

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	河川改修事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 河川情報企画室 治水課 河川環境課			室長 藤田 士郎 課長 林 正道 課長 豊口 佳之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第96条			関係する 計画、通知等	河川整備計画(河川法第16条の2) (河川法:平成29年6月2日改正) 社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定) 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダム等の整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特長や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等、補助対象:地方公共団体)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	335,897	340,781	226,849	226,579			
		補正予算	80,645	243,564	129,661	143,887			
		令和4年度 第2次補正予算				143,887			
		前年度から繰越し	131,608	234,279	396,915	230,397			
		翌年度へ繰越し	▲ 234,279	▲ 396,915	▲ 230,397	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	313,871	421,709	523,028	600,863			
	執行額	312,413	420,312	522,719					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	75%	72%	147%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	河川整備事業費	134,180							
	都市水環境整備事業費	5,455							
	総合流域防災事業費	4,252							
	計	143,887							
活動内容 (アクティ ビティ)	一級河川において、国民の安全・安心を確保するため、関連法制等に基づき、国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進し、気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を進める。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事前防災等による水害発生の防止	河川改修事業(一級)の実施箇所数	活動実績	箇所	113	113	114	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たり コスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約65%から約73%とする	一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 (「戦後最大洪水等を流下させるための河川改修」)	成果実績	約〇%	65	66	67	-	-
			目標値	約〇%	-	-	-	-	73

		る。	させることのできる延長/ 「河川延長」)	達成度	%	89	90	92	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))									
活動内容(アクティビティ)	二級河川において、国民の安全・安心を確保するため、関連法制等に基づき、国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進し、気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を進める。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	事前防災等による水害発生防止	河川改修事業(二級)の実施箇所数	活動実績	箇所	65	108	90	-	-	
			当初見込み	箇所	66	116	113	195	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約62%から約71%とする。	二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(「戦後最大洪水等を流下させることのできる延長」/「河川延長」)	成果実績	約〇%	62	64	64	-	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	71	
			達成度	%	87	90	90	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))									
活動内容(アクティビティ)	景観・歴史・文化等の河川が持つ資源を活かし、市町村と連携しながら、良好な水辺空間を形成することで賑わいを創出する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	魅力ある水辺空間創出のため、かわまちづくり等の更なる推進	環境整備事業の水辺整備等の実施箇所数	活動実績	箇所	99	94	92	-	-	
			当初見込み	箇所	99	94	92	94	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数を令和7年度末までに658市区町村とする。	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数	成果実績	市区町村	-	433	451	-	-	
			目標値	市区町村	-	-	-	-	658	
			達成度	%	-	66	68.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	政策評価書 URL	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
			該当箇所	P20(全体版)						
	取組事項	分野:	社会資本整備等							
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>								
	該当箇所	p53(社会資本整備等)								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等その所有者・管理者等が一者に限定されることによるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	近年、災害が頻発・激甚化しており、再度災害防止対策を重点的に実施せざるを得ない状況であるが、成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

**備考**

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・河川改修事業(直轄、補助)  
個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業  
予算要求の縮減

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理  
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮
- ・高規格堤防事業  
事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

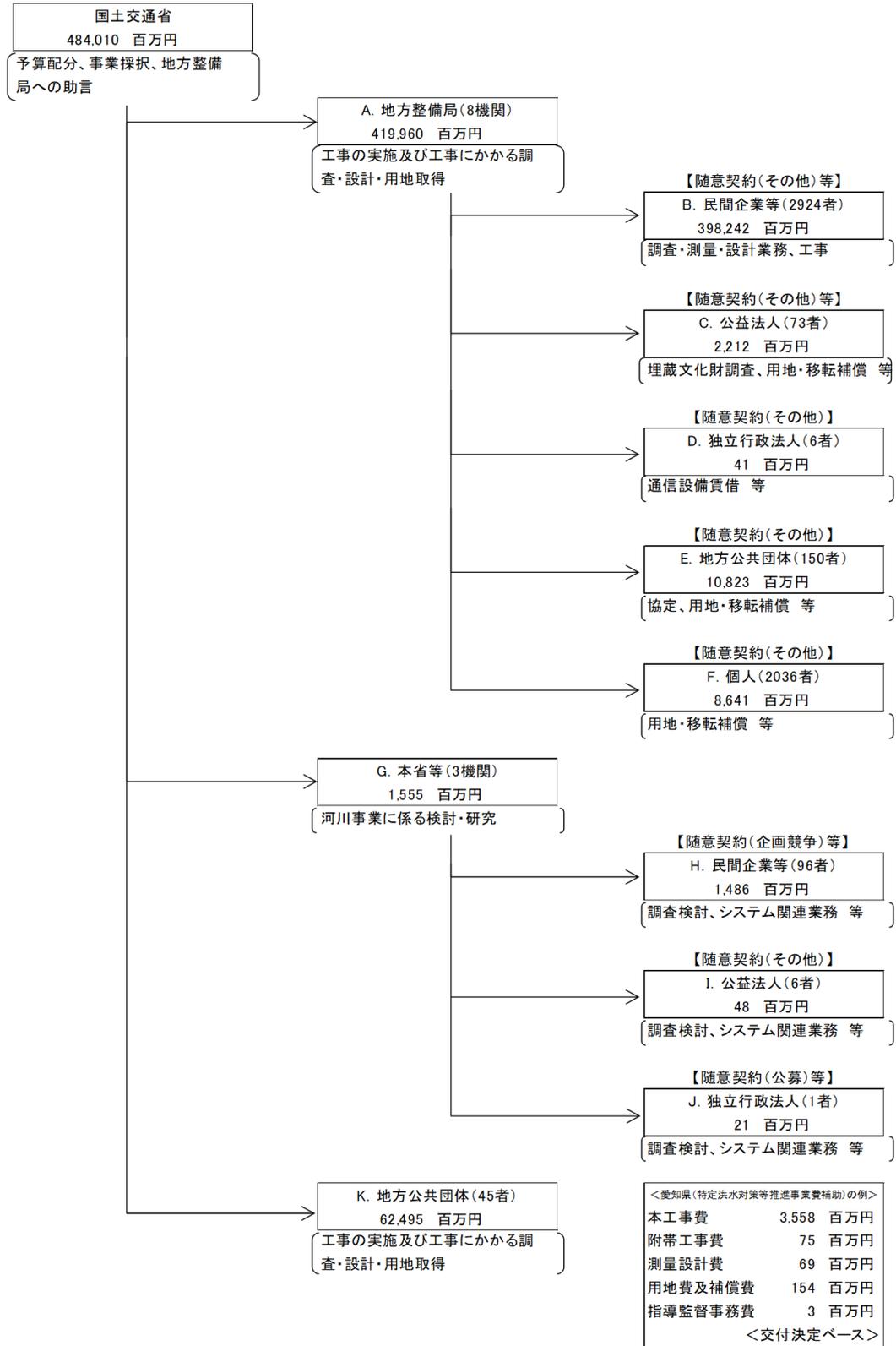
- ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方
  - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。  
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
  - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業:災害に強い国土づくり
  - 防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。  
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	158			
平成24年度	164			
平成25年度	055			
平成26年度	152			
平成27年度	053			
平成28年度	063			
平成29年度	058			
平成30年度	059			
令和元年度	国土交通省 -	0054		
令和2年度	国土交通省	0055		
令和3年度	2021 国交	20 0056		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約額ベース

※営繕宿舍費を除く

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.関東地方整備局			B.東日本旅客鉄道株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	直接事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	86,652	工事費	橋梁部築堤盛土工事(協定)	2,864
	計		86,652	計		2,864
	C.公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団			E.国土交通省航空局		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	測量設計費	埋蔵文化財発掘調査	256	用地費及補償費	土地代金等	660
	計		256	計		660
	F.個人A			G.国土技術政策総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	93	測量設計費	河川事業に係る研究・検討業務	630	
計		93	計		630	
H.一般財団法人 日本気象協会			I.国立大学法人京都大学			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
測量設計費	調査検討業務	39	測量設計費	研究委託業務	10	
計		39	計		10	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

#### A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	86,652		-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	74,661		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	69,853		-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	44,017		-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	41,781		-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	39,371		-	-	
7	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	33,950		-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	29,674		-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	橋梁部築堤盛土工事(協定)	2,864	随意契約 (その他)	1	100%	JR橋梁部周辺の堤防整備に係る協定による工事であるため。
2	岩田地崎建設株式会社	8430001001789	護岸改築工事	1,219	一般競争契約 (総合評価)	35	93%	-
3	東洋建設株式会社	9120001077496	護岸工事	913	一般競争契約 (総合評価)	40	92%	-
4	大豊建設株式会社	3010001034869	護岸改築工事	755	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-
5	りんかい日産建設株式会社	3010401031409	護岸改築工事	657	一般競争契約 (総合評価)	9	91%	-
6	日鋪建設株式会社	2010901009368	高水護岸工事	650	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	-
7	奥村組土木興業株式会社	2120001028670	築堤工事	637	一般競争契約 (総合評価)	10	91%	-
8	若築建設株式会社	6290801012011	築堤工事	596	一般競争契約 (総合評価)	18	93%	-
9	株式会社熊谷組	1210001001082	高規格堤防工事	574	一般競争契約 (総合評価)	35	92%	-
10	株式会社新井組	9140001067900	堤防整備工事	550	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。  
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。  
(国土技術政策総合研究所については、J.独立行政法人は該当無し)

※B,C,D,E,F,H,I,Jについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

C公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財発掘調査	256	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	社会福祉法人幸生会	2030005004941	用地補償	126	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	R3利根川下流部自然再生検討業務エコー・河川財団・日水コン設計共同体	-	自然再生検討業務	53	随意契約 (その他)	3	100%	-
4	R3稲戸井調節池整備等検討業務 河川財団・キタック設計共同体	-	整備検討業務	45	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	令和3年度多摩川河川環境管理検討業務リバーフロント研究所・エコー設計共同体	-	環境管理検討業務	38	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
6	R3霞ヶ浦水環境対策検討業務 河川財団・日水コン 設計共同体	-	環境対策検討業務	32	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	公益財団法人日本生態系協会	6013305001887	生態系保全活動支援業務	31	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	R3鬼怒川・小貝川事業計画検討業務 河川財団・バンフィックコンサルタンツ設計共同体	-	事業計画検討業務	30	指名競争契約 (総合評価)	1	100%	-
9	公益財団法人リバーフロント研究所	1010005018655	整備推進方策検討業務	25	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
10	高台まちづくりのための高規格堤防整備に関する検討業務リバーフロント研究所・応用地質設計共同体	-	整備検討業務	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

## E.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省航空局	2000012100001	土地代金等	660	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	千葉県	4000020120006	橋梁改修(協定)	279	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	東京都	8000020130001	高規格堤防整備(協定)	231	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	江戸川区	1000020131237	高規格堤防整備(協定)	203	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	埼玉県	1000020110001	橋梁改修(協定)	189	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	羽生市	3000020112160	土地代金等	172	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	茨城県	2000020080004	道路改築(協定)	132	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	利根町	7000020085642	土地代金等	29	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	吉川市	8000020112437	土地代金等	19	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	行田市	2000020112062	土地代金等	12	随意契約 (その他)	1	100%	-

## F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	93	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	86	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	62	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	地上権設定保証金等	53	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	物件移転料等	51	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	50	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	48	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地代金等	45	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	物件移転料等	45	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地代金等	37	随意契約 (その他)	1	100%	-

## G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	630		-	-	-
2	本省	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	479		-	-	-
3	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	445		-	-	-

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本気象協会	4013305001526	調査検討業務	39	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	日本工営株式会社	2010001016851	調査検討業務	29	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	株式会社建設技術研究所	7010001042703	水理実験業務	29	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	洪水規模増大に適応するダム施設の局部改良手法試設計等業務ダム技術センター・建設技術研究所設計共同体	-	調査検討業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	調査検討業務	23	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	中央開発株式会社	5011101012993	調査検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
7	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	調査検討業務	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	河道基盤情報ポータルページ作成業務日本工営・国際航業設計共同体	-	システム改良業務	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	株式会社東京建設コンサルタント	6013301007970	調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京大	3130005005532	研究委託業務	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	学校法人中央大学	4010105000221	研究委託業務	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	研究委託業務	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	研究委託業務	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	国立大学法人北海道大学	6430005004014	研究委託業務	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東洋建設株式会社	9120001077496	護岸工事	913	一般競争契約 (総合評価)	40	92%	-
2	B	株式会社熊谷組	1210001001082	高規格堤防工事	574	一般競争契約 (総合評価)	35	92%	-
3	B	戸田建設株式会社	6010001034874	樋管改築工事	504	一般競争契約 (総合評価)	18	92%	-
4	B	東急建設株式会社	9011001040166	水門新設工事	370	一般競争契約 (総合評価)	21	92%	-
5	B	田部井建設株式会社	1030001085433	築堤工事	173	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-
6	B	田部井建設株式会社	1030001085433	築堤工事	110	一般競争契約 (総合評価)	19	90%	-
7	B	松浦建設株式会社	6040001071527	低水護岸工事	160	一般競争契約 (総合評価)	17	91%	-
8	B	松浦建設株式会社	6040001071527	堤防整備工事	121	一般競争契約 (総合評価)	9	93%	-
9	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援業務	93	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	-
10	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援業務	81	指名競争契約 (総合評価)	3	80%	-
11	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援業務	45	指名競争契約 (総合評価)	3	80%	-
12	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	積算技術業務	32	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	-
13	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援業務	20	指名競争契約 (総合評価)	12	80%	-
14	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	技術審査業務	9	指名競争契約 (総合評価)	1	99%	-
15	B	松尾建設株式会社	6300001000905	護岸改築工事	178	一般競争契約 (総合評価)	6	99%	-
16	B	松尾建設株式会社	6300001000905	堤防整備工事	99	指名競争契約 (総合評価)	3	91%	-
17	B	奥村組土木興業株式会社	2120001028670	基盤整備工事	272	一般競争契約 (総合評価)	12	91%	-
18	B	河本工業株式会社	5070001021694	築堤工事	155	一般競争契約 (総合評価)	14	90%	-
19	B	河本工業株式会社	5070001021694	低水護岸工事	108	一般競争契約 (総合評価)	14	92%	-

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)</small>	K.愛知県			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,859			
計		3,859	計		0	

## K 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,874		-	--	
2	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,578		-	--	
3	神奈川県	1000020140007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,489		-	--	
4	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,363		-	--	
5	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,931		-	--	
6	千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,768		-	--	
7	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,668		-	--	
8	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,448		-	--	
9	岡山県	4000020330001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,431		-	--	
10	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,160		-	--	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者		
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	昭和32年度	担当課室	下水道事業課		課長 石井 宏幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水污泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業等に対する補助金。※()は補助率 ①未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②民間活カインベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ③下水道脱炭素化推進事業費補助・・・下水道の脱炭素化推進を図るため、温室効果ガス削減効果の高い創エネルギー施設の整備等を集中的に支援(1/2、5.5/10等) ④浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	15,523	29,573	43,417	60,963			
		補正予算	-	3,141	4,099	7,569			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	7,569			
		前年度から繰越し	455	6,550	16,838	25,495			
		翌年度へ繰越し	▲ 6,550	▲ 16,838	▲ 25,495	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	9,428	22,426	38,859	94,027			
	執行額	9,119	21,899	38,226					
	執行率 (%)	97%	98%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	59%	67%	80%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	下水道防災事業費補助	3,034							
	下水道事業調査費	2,514							
	下水道事業費補助	2,021							
	計	7,569							
活動内容(アクティビティ)	・地方公共団体を対象に、浸水対策や官民連携事業、温室効果ガス削減に資する先進的な創エネ事業・一酸化二窒素(N2O)対策事業を集中的に支援 ・下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発(下水道革新的技術実証事業)やその他調査研究を実施								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	グリーン社会の実現に向けて、下水道インフラの電力使用量や温室効果ガス排出量削減	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数(下水道事業費補助の補助金により下水污泥エネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)	活動実績	箇所	6	7	12	-	-
			当初見込み	箇所	6	7	8	17	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	

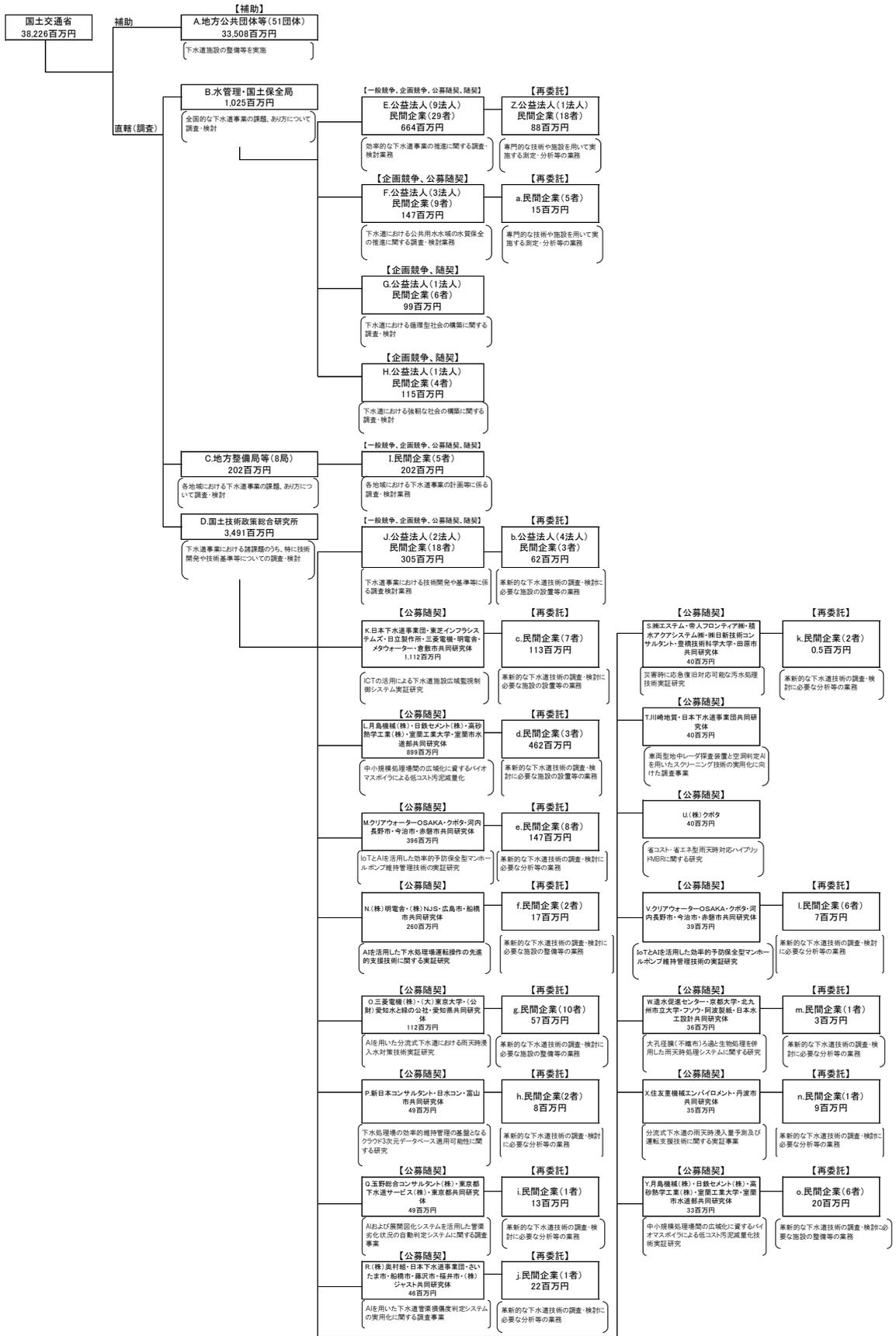
		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)		効率的かつ効果的な新技術の導入促進	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)	活動実績	箇所	4	3	4	-	-	
				当初見込み	箇所	4	3	4	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
				成果実績	%	34	37	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	45	
				達成度	%	-	93	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	下水道バイオマスリサイクル率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
				成果実績	%	56	59	60	-	-	
				目標値	%	-	60	-	-	65	
				達成度	%	93	98	92	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
				成果実績	%	60	60	62	-	-	
				目標値	%	-	62	-	-	64	
				達成度	%	97	97	97	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 8年度	
				成果実績	%	92	92	93	-	-	
				目標値	%	-	96	-	-	95	
				達成度	%	96	96	98	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との関 係	政策 評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 水害等災害による被害の軽減 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
			施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>						
	取組 事項	分野:		社会資本整備等	2. PPP/PFIの推進						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>								
		該当箇所	60								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業における官民連携を推進している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約方法を導入している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	下水道事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、達成出来ている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設及び成果物は、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。
	事業番号	事業名	
環境省	浄化槽設置整備事業		
農林水産省	農山漁村地域整備交付金		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	153		
平成24年度	173		
平成25年度	56		
平成26年度	53		
平成27年度	54		
平成28年度	64		
平成29年度	64		
平成30年度	60		
令和元年度	国土交通省 - 0055		
令和2年度	国土交通省 0056		
令和3年度	2021 国交 20 0057		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪府			B.水管理・国土保全局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施	2,788	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	1,025
	計		2,788	計		1,025
	C.中部地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	57	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,491
	計		57	計		3,491
	E.株式会社日本インシーク・高知県四万十市・高知県香美市・高知県越知町・高知県の町・大阪狭山下水道管路サービス共同研究体			F. NJS・島津テクノロジー・管清工業共同提案体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討業務	50	下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全の推進に関する調査・検討業務	80	
計		50	計		80	
G.令和2年度下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務 建設技術研究所・日本水工設計共同提案体			H.日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	23	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	40	
計		23	計		40	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

#### A.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	下水道施設の整備等を実施	2,788				
2	郡山市	9000020072036	下水道施設の整備等を実施	2,487				
3	東京都	8000020130001	下水道施設の整備等を実施	1,963				
4	広島市	9000020341002	下水道施設の整備等を実施	1,926				
5	名古屋市	3000020231002	下水道施設の整備等を実施	1,889				
6	岡山市	5000020331007	下水道施設の整備等を実施	1,839				
7	堺市	3000020271403	下水道施設の整備等を実施	1,509				
8	京都府	2000020260002	下水道施設の整備等を実施	1,214				
9	静岡市	8000020221007	下水道施設の整備等を実施	1,120				
10	船橋市	6000020122041	下水道施設の整備等を実施	1,024				

#### B.水管理・国土保全局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	1,025				

## C.地方整備局等(8局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	57				
2	関東地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	34				
3	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	33				
4	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	29				
5	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	19				
6	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	16				
7	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	10				
8	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	4				

## D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,491				

## E.公益法人(9法人)、民間企業(29者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本インシーク・高知県四万十市・高知県香美市・高知県越知町・高知県の町・大阪狭山下水道管路サービス共同研究体	7120001040927	電子台帳システム導入による日常業務および維持管理業務の効率化検証事業	50	随意契約 (公募)	1	100%	
2	国際航業・三浦市・郡山市・柏市共同研究体	9010001008669	都市部における下水道管路施設等の電子台帳導入による効果検証事業	48	随意契約 (公募)	1	100%	
3	株式会社NJS・長井市・館林市・新居浜市・須崎市共同研究体	6011101045308	クラウド型台帳システム導入に伴う効果検証事業	46	随意契約 (公募)	1	100%	
4	パスコ・日本アセットマネジメント協会・茨城県境町・茨城県阿見町・兵庫県朝来市共同研究体	9010001141115	中・小規模自治体における事業継続に必要なデジタルトランスフォーメーションに関する実証事業	45	随意契約 (公募)	1	100%	
5	株式会社日水コン・茅室町・塩尻市・井川町・八郎潟町・男鹿市・潟上市・五城目町・三種町・大潟村共同研究体	3011101015783	クラウド方式による電子台帳の導入に関する実証事業	40	随意契約 (公募)	1	100%	
6	京都大学・工本研究所・月島機械(株)・(株)タクマ 共同研究体	3130005005532	持続可能な汚泥焼却のための次世代補助燃料の検討	30	随意契約 (公募)	1	100%	
7	日本工営(株)・東洋紡(株)・玉野総合コンサルタント(株)・名古屋工業大学 共同研究体	2010001016851	微生物燃料電池を用いた発電型水処理技術の開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
8	EY 新日本有限責任監査法人、Fracta、Fracta Japan(株) 共同研究体	1010005005059	AIによる下水道管路破損予測、財政効果の見える化ならびにストックマネジメント、アセットマネジメントの高度化に関する調査研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	
9	中央大学、管清工業(株) 共同研究体	4010105000221	悪条件下における下水道圧送管路内の保守点検ロボットの実装化に向けた技術開発	30	随意契約 (公募)	3	100%	
10	中央大学、管清工業(株) 共同研究体	4010105000221	悪条件下における下水道圧送管路内の保守点検ロボットの实装化に向けた技術開発	29	随意契約 (公募)	1	100%	

## F.公益法人(3法人)、民間企業(9者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NJS・島津テクノロジー・管清工業共同提案体	6011101045308	下水道における新型コロナウイルスに関する調査検討業務	80	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	東北大学・北海道大学・仙台市・(株)日水コン・ユニアデックス(株)・三機工業(株)・(株)明電舎 共同研究体	7370005002147	感染症適応社会を実現するリアルタイム下水監視システムの構築	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	三菱ケミカル・東京農工大学共同研究体	6010001146760	新規高性能カス透過膜と高解像度モニタリング技術を導入した膜曝気型バイオフィルム法による排水処理	28	随意契約 (公募)	1	100%	
4	国際航業株式会社東京支店	9010001008669	下水道における市民科学の推進に向けた検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	

G.公益法人(1法人)、民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和2年度下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務建設技術研究所・日本水工設計共同提案体	7010001042703	下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務	23	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	下水道施設における資源有効利用案件形成業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
3	株式会社日水コン 東京支所	3011101015783	下水道分野における温室効果ガス削減に向けた検討業務	20	随意契約 (企画競争)	4	99%	
4	日本下水道新技術機構・日本下水道事業団共同提案体	4011105003503	下水道分野における脱炭素化に関する方策検討業務	20	随意契約 (企画競争)	2	99%	
5	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	下水道システムを活用した紙オムツ受入可能性調査業務	14	随意契約 (企画競争)	1	99%	
6	株式会社日水コン	3011101015783	令和3年度「第14回」循環のみち下水道賞」表彰式運営補助業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
7	日本水工設計株式会社	4010001062217	令和3年度「第14回」循環のみち下水道賞」運営補助業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	

H.公益法人(1法人)、民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	新たな水環境管理に関する検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	日水コン・東京設計事務所・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	日水コン・NJS・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	雨天時における下水道の適正処理等に係る検討業務	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	公益財団法人日本下水道新技術機構	4011105003503	大規模噴火時における下水道施設への影響検討業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99%	
5	公益財団法人日本下水道新技術機構	4011105003503	浸水対策に関する情報発信支援業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
6	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	情報発信による浸水対策促進に係る課題・解決策整理業務	1	随意契約 (少額)	1	99%	
7	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	下水道法改正等に係る資料作成補助業務	1	随意契約 (少額)	1	97%	
8	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	内水浸水対策に関するガイドライン類に係る資料作成補助業務	1	随意契約 (少額)	1	98%	
9	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	都市浸水対策推進に係る説明会開催支援業務	1	随意契約 (少額)	1	99%	
10	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	下水道による浸水対策に係るウェブコンテンツ作成支援業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.日本工営株式会社			J.JFEエンジニアリング株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	R2東京湾流域別下水道整備総合計画基本方針調査検討業務	34	下水道事業調査費	下水汚泥表面固化乾燥施設における劣化状況調査業務	109
	計		34	計		109
	K.日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ・日立製作所・三菱電機・明電舎・メタウォーター・倉敷市共同研究体			L.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	ICTの活用による下水道施設広域監視制御システム実証研究	1,112	下水道事業調査費	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化	899
	計		1,112	計		899
	M.クリアウォーターOSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体			N.(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	396	下水道事業調査費	AIを活用した下水処理場運転操作の先進的支援技術に関する実証研究	260
	計		396	計		260
O.三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体			P.新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
下水道事業調査費	AIを用いた分流式下水道における雨天時浸入水対策技術実証研究	112	下水道事業調査費	下水処理場の効率的維持管理の基盤となるクラウド3次元データベース適用可能性に関する調査	49	
計		112	計		49	

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q.玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービス(株)・東京都共同研究体			R.(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	AIおよび展開図化システムを活用した管渠劣化状況の自動判定システムに関する調査	49	下水道事業調査費	AIを用いた下水道管渠損傷度判定システムの実用化に関する調査事業	46
	計		49	計		46
	S.(株)エステム・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステム(株)・(株)日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体			T.川崎地質・日本下水道事業団共同研究体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術実証研究	40	下水道事業調査費	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向け	40
	計		40	計		40
	U.株式会社クボタ			V.クリアウォーターOSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッドMBRに関する研究	40	下水道事業調査費	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	39
	計		40	計		39
W.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体			X.住友重機械エンバイロメント・丹波市共同研究体			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
下水道事業調査費	大孔径膜(不織布)ろ過と生物処理を併用した雨天時処理システムに関する研究	36	下水道事業調査費	分流式下水道の雨天時浸入量予測及び運転支援技術に関する実証事業	35	
計		36	計		35	

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>Y.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体</b>			<b>Z.株式会社ソラリス</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化技術実	33	下水道事業調査費	蠕動運動ロボット設計・製造業務	15
	計		33	計		15
	<b>a.塩野義製薬株式会社</b>			<b>b.フジケンエンジニアリング株式会社</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	下水中の新型コロナウイルス濃度の分析業務	9	下水道事業調査費	試験片サンプリング済設備の解体・撤去	48
	計		9	計		48
	<b>c.富士古河E&amp;C株式会社</b>			<b>d.栗林機工株式会社</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	電気工事	60	下水道事業調査費	設備工事	394	
計		60	計		394	
<b>e.株式会社ダイキアックス</b>			<b>f.三勝プラント合同会社</b>			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
下水道事業調査費	マンホールポンプ点検	45	下水道事業調査費	電気工事	15	
計		45	計		15	

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>g.三菱電機エンジニアリング株式会社</b>			<b>h.ルーチェサーチ株式会社</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	パターンマッチング作業・場外設備システム設計	18	下水道事業調査費	レーザ計測及び3次元点群データ処理	5
	計		18	計		5
	<b>i.日本工営株式会社</b>			<b>j.管清工業株式会社</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	劣化画像データの収集	13	下水道事業調査費	広角テレビカメラ調査	22
	計		13	計		22
	<b>k.株式会社エヌケーエス</b>			<b>l.サンテクノサービス株式会社</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	自動採水機の調整	0.3	下水道事業調査費	マンホールポンプ点検	1	
計		0.3	計		1	
<b>m.ダイヤモンドエンジニアリング株式会社</b>			<b>n.有限会社カスガエンジニアリング</b>			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
下水道事業調査費	水質分析	3	下水道事業調査費	データ取得システムの設置作業	9	
計		3	計		9	

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>o.栗林機工株式会社</b>			<b>p.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	設備工事	6			
	計		6	計		0
	<b>q.</b>			<b>r.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

## I.民間企業(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社 東京支店	2010001016851	東京湾流域別下水道整備 総合計画基本方針策定に	34	随意契約 (公募)	2	99%	
2	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	伊勢湾流域別下水道整備 総合計画の策定に関する	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	大阪湾流域別下水道整備 総合計画基本方針策定に	29	随意契約 (公募)	1	100%	
4	日本工営株式会社	2010001016851	斐伊川流域の下水道総合 計画策定に必要な基本方	27	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	株式会社建設技術 研究所 九州支社	7010001042703	八代海水域に係る下水道 整備総合計画に関する検	16	随意契約 (公募)	2	99%	
6	株式会社ニュー ジェック	2120001086883	中部地方の下水道事業の 推進に関する検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	伊勢湾流域別下水道計画 の策定に関する検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	日本工営株式会社	2010001016851	東北管内の下水道事業に おける内水浸水対策の課	10	一般競争契約 (最低価格)	7	81%	
9	株式会社日水コン	3011101015783	北海道における下水道施 設等の利活用方策の検討	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
10	日本工営株式会社	2010001016851	東北地方における内水ハ ザードマップの作成状況や	9	一般競争契約 (最低価格)	5	80%	

## J.公益法人(2法人)、民間企業(18者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFEエンジニアリン グ株式会社	8010001008843	下水汚泥表面固乾燥施 設における劣化状況調査	109	随意契約 (公募)	1	100%	
2	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	令和3年度下水道革新的 技術の評価のための情報 収集・整理業務	26	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
3	株式会社建設環境 研究所	4013301013608	下水道における大腸菌数 等の測定精度に関する調	15	随意契約 (公募)	2	99%	
4	株式会社東京建設 コンサルタント	6013301007970	下水道管路の条件による 被災率分析業務	9	随意契約 (企画競争)	1	99%	
5	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水道の重点技術開発分 野に関する検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	94%	
6	株式会社東京建設 コンサルタント	6013301007970	地震発生時における下水 道管路施設の被災率整理	9	随意契約 (企画競争)	1	98%	
7	株式会社日水コン 東京支所	3011101015783	下水道用硬質塩化ビニル 管のマネジメントの効率化	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	株式会社オリエン タルコンサルタンツ 茨城事務所	4011001005165	マンホールポンプの維持管 理に関する実態調査業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水処理工程における主 要機器の処理特性調査業 務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
10	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水処理場におけるエネ ルギー対策に関する調査 検討業務	9	随意契約 (公募)	1	98%	

## K.日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ・日立製作所・三菱電機・明電舎・メタウォーター・倉敷市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団・ 東芝インフラシステムズ・ 日立製作所・三菱電機・ 明電舎・メタウォーター・ 倉敷市共同研究体	2011105003406	ICTの活用による下水道施 設広域監視制御システム 実証研究	1,112	随意契約 (公募)	1	100%	

## L.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	月島機械(株)・日鉄 セメント(株)・高砂熱 学工業(株)・室蘭工 業大学・室蘭市水道 部共同研究体	8010001034856	中小規模処理場間の広域 化に資するバイオマスポ イラによる低コスト汚泥減 量化	899	随意契約 (公募)	1	100%	

## M.クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体	7120001199342	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	396	随意契約 (公募)	1	100%	

## N.(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体	4010701009640	AIを活用した下水処理場運転操作の先進的支援技術に関する実証研究	260	随意契約 (公募)	1	100%	

## O.三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体	4010001008772	AIを用いた分流式下水道における雨天時浸入水対策技術実証研究	112	随意契約 (公募)	1	100%	

## P.新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体	4230001001202	下水処理場の効率的維持管理の基盤となるクラウド3次元データベース適用可能性に関する研究	49	随意契約 (公募)	1	100%	

## Q.玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービス(株)・東京都共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービス(株)・東京都共同研究体	4180001031246	AIおよび展開図化システムを活用した管渠劣化状況の自動判定システムに関する調査事業	49	随意契約 (公募)	1	100%	

## R.(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体	7120001004931	AIを用いた下水道管渠損傷度判定システムの実用化に関する調査事業	46	随意契約 (公募)	1	100%	

## S.㈱エステム・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステム(株)・(株)日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱エステム・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステム(株)・(株)日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体	9180001014155	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

## T.川崎地質・日本下水道事業団共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎地質・日本下水道事業団共同研究体	7010401037591	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向けた調査事業	40	随意契約 (公募)	1	100%	

## U.株式会社クボタ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クボタ	1120001037978	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッドMBRに関する	40	随意契約 (公募)	1	100%	

## V.クリアウォーターOSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアウォーターOSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体	7120001199342	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	39	随意契約 (公募)	1	100%	

## W.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体	6010005014864	大孔径膜(不織布)ろ過と生物処理を併用した雨天時処理システムに関する研究	36	随意契約 (公募)	1	100%	

## X.住友重機械エンパイロメント・丹波市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友重機械エンパイロメント・丹波市共同研究体	9010701017762	分流式下水道の雨天時浸入量予測及び運転支援技術に関する実証事業	35	随意契約 (公募)	1	100%	

## Y.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体	8010001034856	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化技術実証研究	33	随意契約 (公募)	1	100%	

## Z.公益法人(1法人)、民間企業(18者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ソラリス	1011401020592	蠕動運動ロボット設計・製造業務	15				
2	株式会社水道アセットサービス	1010701004140	施設情報及び維持管理情報の電子化業務	14				
3	株式会社ソラリス	1011401020592	蠕動運動ロボット設計・製造業務	12				
4	エイディケイ富士システム株式会社	8410001000702	管路施設データ作成業務	6				
5	シービーエス株式会社	7011101035308	下水道維持管理データ作成業務	6				
6	KKCシステムズ株式会社	7012401017680	クラウドシステムセットアップ補助業務	6				
7	株式会社国際データプロダクションセンター	1012401018305	データ入力補助業務	6				
8	株式会社環境ソルテック	4140001043955	分析業務	4				
9	株式会社常葉	4040001020849	下水道施設情報を電子データ化業務	4				
10	新日本環境調査株式会社	3010901005481	溶出試験補助及び重金属等分析業務	2				

## a.民間企業(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	塩野義製薬株式会社	9120001077430	下水中の新型コロナウイルス濃度の分析業務	9				
2	株式会社南部医理科 仙台支店	7400001003797	下水プロテオーム解析業務	5				
3	株式会社タナカ	5180301000908	試験装置移設のための準備業務	1				
4	ミクニキカイ株式会社	9120001058595	試験装置設置及び電気工事業務	0.1				
5	株式会社トーエネック	8180001038758	試験装置移設のための電気工事業務	0.1				

b.公益法人(4法人)、民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フジケンエンジニアリング	3011001020529	試験片サンプリング済設備の解体・撤去	48				
2	メタウォーター株式会社	8010401075293	既設電気設備のソフト機能変更	8				
3	JFEテクノリサーチ株式会社	4010001090119	設備の腐食・劣化状況の調査・分析	4				
4	一般財団法人茨城県薬剤師会検査センター	9050005000346	大腸菌数等測定	0.8				
5	一般社団法人埼玉県環境検査研究協会	9030005000612	大腸菌数等測定	0.8				
6	株式会社山梨県環境科学検査センター	4090001003568	大腸菌数等測定	0.8				
7	一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	大腸菌数等測定	0.1				

c.民間企業(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士古河E&C株式会社	6020001077096	電気工事	60				
2	大明エンジニアリング株式会社	1012801000944	システム設計	41				
3	株式会社あげほのエンジニアリング	4011101000652	資料作成作業	8				
4	東芝プラントシステム株式会社	2020001086464	電気工事	3				
5	株式会社GSユアサ	5130001028411	既設CVCF改造作業	0.7				
6	SBS東芝ロジステクス株式会社	9020001089386	機器設置工事	0.7				
7	古河電池株式会社	7020001010527	MCCB交換工事	0.3				

d.民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗林機工株式会社	7430001056669	設備工事	394				
2	北海道パワーエンジニアリング株式会社	4430001022500	電気工事	64				
3	株式会社総合水研究所	1120101003962	試料の成分分析	5				

## e.民間企業(8者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ダイキアクシス	4500001005530	マンホールポンプ点検	45				
2	株式会社第一テクノ関西支店	8010701005413	工事費	25				
3	サンテクノサービス株式会社	4120001001907	マンホールポンプ点検	25				
4	株式会社山本精工所	8500001012507	工事費	16				
5	キューセツAQUA株式会社	2290001012451	マンホールポンプ点検	12				
6	岡山機設株式会社	5260001001017	工事費	9				
7	岡山機設株式会社	5260001001017	マンホールポンプ点検	7				
8	四国エンジニアリングサービス株式会社	6500001004555	マンホールポンプ点検	6				
9	株式会社日本管財環境サービス 中国支店	4140001072021	マンホールポンプ点検	2				

## f.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三勝プラント株式会社	6240003002658	電気工事	15				
2	株式会社あいはら	8290801009567	電気工事	2				

## g.民間企業(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機エンジニアリング株式会社	7010001030410	パターンマッチング作業・場外設備システム設計等	18				
2	株式会社エレック・トーコー	3180001024936	電気設備工事	10				
3	メルコ・パワー・システムズ株式会社	3140001014379	パイロットシステム開発(ガイドランス用ソフトウェア構築)	10				
4	三菱電機コントロールソフトウェア株式会社	2140001014289	パイロットシステム開発(他設備用インターフェースソフトウェア構築) 場外設備 ソフトウェア設	7				
5	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	5010501020251	場内外設備 試験作業	7				
6	アズビルトレーディング株式会社	4013301026849	アンモニア計現地調整作業	1				
7	株式会社エムアンドサイド	4120001098381	既設場内監視制御コントローラソフトウェア改修作業	1				
8	株式会社三菱エンジニアリング	5140001013313	既設CRT監視制御装置ソフトウェア改修作業	1				
9	丸文ウエスト株式会社	4140001024237	汚泥界面計現地調整作業	0.4				
10	三菱電機コントロールパネル株式会社	4140001062328	盤筐体製造・場外設備現地改修作業	0.3				

## h.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ルーチェサーチ株式会社	5240001041106	レーザ計測及び3次元点群データ処理	5				
2	株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマー	4120001220044	ドローンによる高精度写真撮影	3				

## i.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	劣化画像データの収集	13				

## j.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	管清工業株式会社	1010901002720	広角テレビカメラ調査	22				

## k.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌケーエス	2120001054089	自動採水機の調整	0.3				
2	イビデンエンジニアリング株式会社	5200001013232	汚泥分析	0.2				

## l.民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテクノサービス株式会社	4120001001907	マンホールポンプ点検	1				
2	株式会社ダイキアクシス	4500001005530	マンホールポンプ点検	1				
3	キューセツAQUA株式会社	2290001012451	マンホールポンプ点検	1				
4	岡山機設株式会社	5260001001017	マンホールポンプ点検	0.9				
5	株式会社日本管財環境サービス 中国支店	4140001072021	マンホールポンプ点検	0.9				
6	四国エンジニアリングサービス株式会社	6500001004555	マンホールポンプ点検	0.8				

## m.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	9230001008143	水質分析	3				

## n.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社 カスカエンジニアリング	7120002044456	データ取得システムの設置作業	9				

## o.民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗林機工株式会社	7430001056669	設備工事	6				
2	九州オリンピック工業株式会社	4350001004135	運転補助員、ボイラ点検整備	5				
3	株式会社総合水研究所	1120101003962	試料の成分分析	5				
4	有限会社サンスターエンジニアリング	5012402001165	運転補助	2				
5	大亜環境管理サービス有限会社	9330002006086	運転補助	1				
6	株式会社マックスエンジニアリング	4180001004210	運転補助	0.4				

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							( 国土交通省 )		
事業名	河川改修事業（補助・床上浸水対策特別緊急事業）			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	平成7年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	治水課		課長 林 正道		
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	河川法第9条第2項、第10条、第60条第2項、第62条 地方財政法			関係する 計画、通知等	河川整備計画（河川法第16条の2） （河川法：平成29年6月2日改正） 社会資本整備重点計画（社会資本整備重点計画法第4条） （第5次社会資本整備重点計画：令和3年5月28日閣議決定）				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を推進することを目的とする。 このうち、補助・床上浸水対策特別緊急事業は、被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域に関係する河川のうち、特に対策を促進する必要がある箇所を河川を対象として、集中実施により、慢性的な床上浸水を早期に解消するための事業である。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダム等の整備を実施している。 このうち、河川改修事業として実施する補助・床上浸水対策特別緊急事業の要件は、下記によるものとする。 ○指定区内の一級河川又は二級河川において施行される改良工事のうち、 ・概ね5年間で事業完了させるもの ・過去概ね10年間の河川の氾濫による被害が以下に該当するもの 延べ床上浸水家屋数が50戸以上であるもの 延べ浸水家屋数が200戸以上であるもの 床上浸水回数が2回以上であるもの 補助率 1/2 等 補助対象 地方公共団体								
実施方法	補助								
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況	当初予算	5,968	5,057	979	220			
		補正予算	353	2,104	1,665	490			
		令和4年度 第2次補正予算				490			
		前年度から繰越し	5,791	4,126	5,626	3,610			
		翌年度へ繰越し	▲ 4,126	▲ 5,626	▲ 3,610	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	7,986	5,661	4,660	4,320			
	執行額	7,986	5,646	4,640					
	執行率（％）	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	126%	79%	175%					
令和4年度第2次補正予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	河川整備事業費	490							
	計	490							
活動内容 （アクティビティ）	被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域について、早急に対策を講ずることにより、早期に慢性的な床上浸水被害を解消する。								
活動目標及び活動実績 （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		事業着手時に令和元年度完了予定の事業の整備延長 （予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの）	活動実績	m	2,988	1,638	425	-	-
			当初見込み	m	2,351	599	16	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	総予算額(X) / 床上浸水解消戸数(Y) ※各年度に完了した事業の全体予算額 / 床上浸水解消戸数			単位当たりコスト	百万円	8	33	7	36
			計算式	X/Y	2,427/295	11,667/350	14,591/1,880	10,665/294	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度	
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止令和元年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に令和元年度完了予定の事業(事業計画の変更により完了予定年度が変更となった事業を含む))	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	95	2,056	-
		目標値	戸	2,056	2,056	2,056	-	2,056	
		達成度	%	0	4.6	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
活動内容(アクティビティ)	被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域について、早急に対策を講ずることにより、早期に慢性的な床上浸水被害を解消する。								
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	総予算額(X)÷浸水被害が解消又は軽減される面積(m <sup>2</sup> )(Y) ※各年度に完了した事業の全体予算額÷浸水被害が解消又は軽減される面積		単位当たりコスト	円	6,900	3,800	2,300	1,800	
			計算式	X/Y	2,427,000,000/350,000	11,677,000,000/3,076,000	14,591,000,000/6,348,000	10,665,000,000/5,920,000	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止令和2年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に令和2年度完了予定の事業(事業計画の変更により完了予定年度が変更となった事業を含む))	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	-	0	0	221	-
		目標値	-	0	0	221	-	221	
		達成度	%	0	0	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
活動内容(アクティビティ)	被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域について、早急に対策を講ずることにより、早期に慢性的な床上浸水被害を解消する。								
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	総予算額(X)÷整備延長(m)(Y) ※各年度に完了した事業の全体予算額÷整備延長		単位当たりコスト	百万円	4.7	1	1.3	-	
			計算式	X/Y	2,427/520	11,677/11,116	14,591/11,390	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止令和3年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に令和3年度以降完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	0	182	-
		目標値	戸	-	0	614	-	614	
		達成度	%	0	0	30	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
活動内容(アクティビティ)	被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域について、早急に対策を講ずることにより、早期に慢性的な床上浸水被害を解消する。								
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	総予算額(X)÷整備延長(m)(Y) ※各年度に完了した事業の全体予算額÷整備延長		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
			計算式	X/Y	-	-	-	-	



**備考**

<H27年度公開プロセスとりまとめ結果>

- ・河川改修について、選択肢を考慮した費用便益分析、さらには、総コストを検討して事業を選択すべき。
- ・費用便益分析を考えるにあたって建築物の移動や建築規制等も考慮すべき。
- ・特別緊急事業のあり方として、代替案との比較、床上浸水家屋数など、再検討が必要。
- ・単位あたりのコストの見せ方、単位あたりの効果(アウトカム)の見せ方を工夫する必要がある。
- ・人口減少時代の国家戦略を踏まえて、事業対象の基準を定めるべき。
- ・各河川の実情に即して工事期間の設定を見直すべき。

地域の土地利用状況等によっては、河川改修以外の選択肢も考慮した代替案について、実現性を踏まえ検討した上で、事業計画を作成し、事業採択の申請をするよう地方公共団体に通知。

将来的な土地利用を関係部局等に確認した上で、事業計画を作成し、事業採択の申請をするよう地方公共団体に通知。

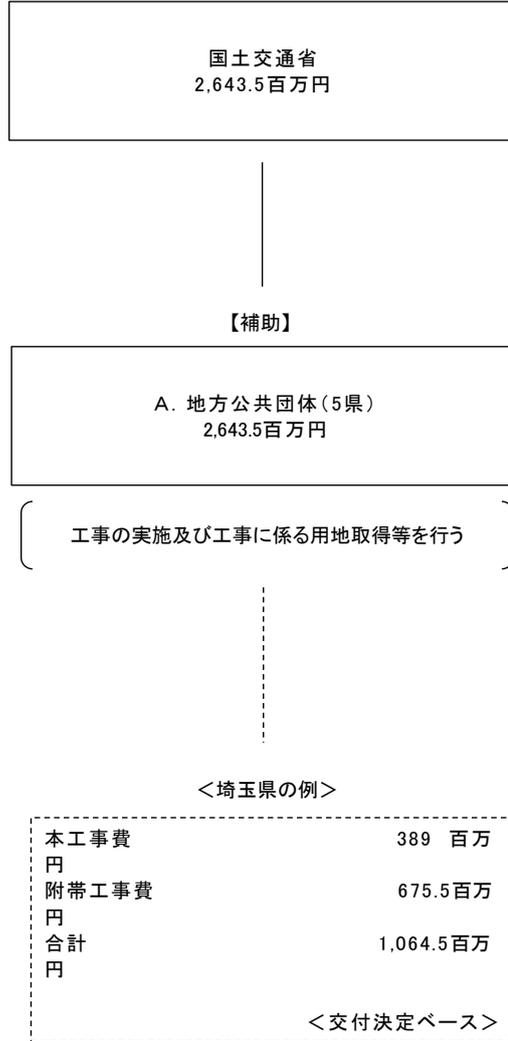
事業の実施にあたって河川の実情に即して適切に工期を設定するとともに、計画的に事業を執行するよう地方公共団体に通知。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	158			
平成24年度	164			
平成25年度	055			
平成26年度	052			
平成27年度	119			
平成28年度	130			
平成29年度	121			
平成30年度	0123			
令和元年度	国土交通省 - 0118			
令和2年度	国土交通省 0119			
令和3年度	2021 国交 20 0213 00			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※配分国費を記載(府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.埼玉県			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	本工事費		389			
		附帯工事費	675.5			
計			1,064.5	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県	1000020110001	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	1,064.5				
2	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	921				
3	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	350				
4	秋田県	1000020050008	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	250				
5	高知県	5000020390003	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	58				

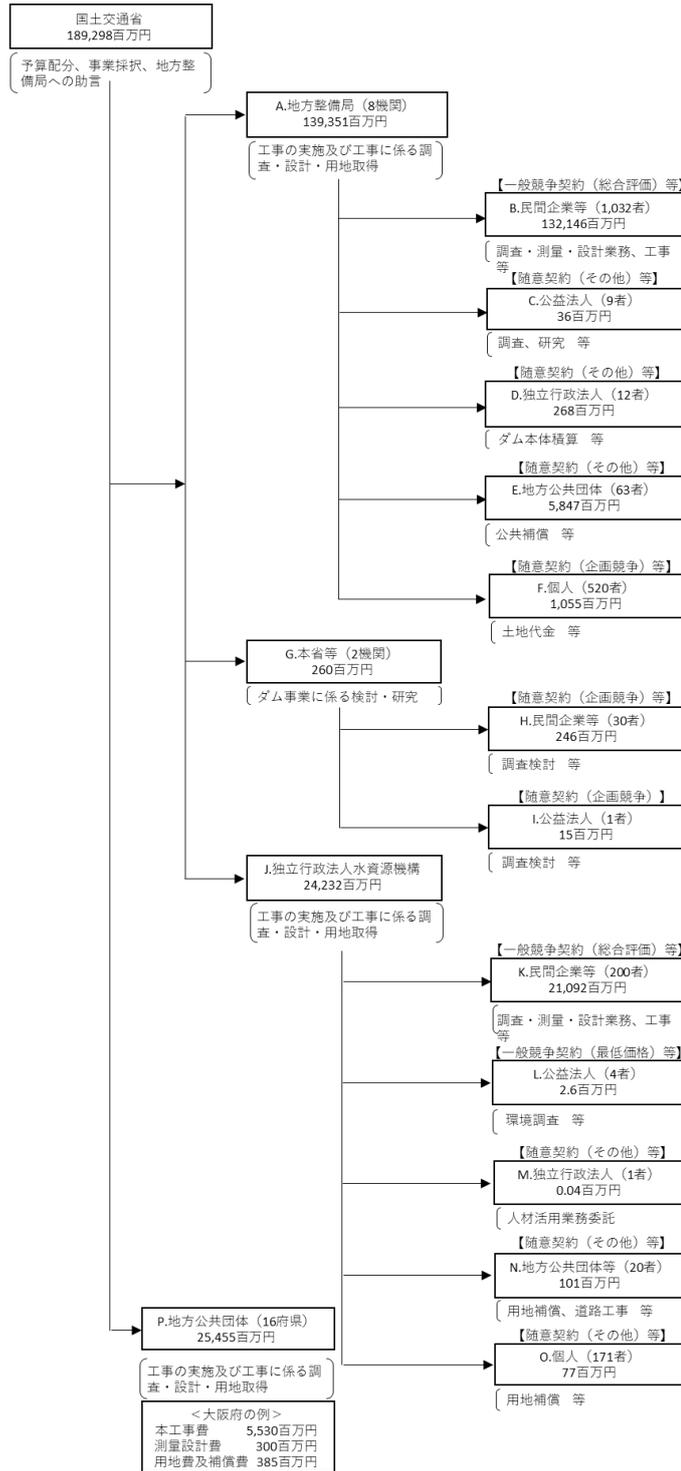
令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							( 国土交通省 )		
事業名	ダム建設事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	治水課		課長 林 正道		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第70条の2、第96条 ・特定多目的ダム法 第1条、第7条、第8条、第33条 ・独立行政法人水資源機構法 第12条、第19条の2、第21条、第22条、第30条の2			関係する 計画、通知等	・河川整備計画(河川法第16条) ・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定) 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。このうち、ダム建設事業については、ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。(直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		当初予算	165,853	165,037	164,627	167,711			
		補正予算	3,937	26,496	18,790	22,121			
		令和4年度 第2次補正予算				22,121			
		前年度から繰越し	68,722	67,287	92,925	88,560			
		翌年度へ繰越し	▲ 67,287	▲ 92,925	▲ 88,560	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	171,225	165,895	187,782	278,392				
	執行額	170,927	161,725	186,965					
	執行率(%)	100%	97%	100%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	101%	84%	102%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	河川整備事業費	15,506							
	多目的ダム建設事業費	6,615							
	電気事業者等工事費負担 金還付金	-							
	計	22,121							
活動内容 (アクティビ ティ)	一級河川において、国民の安全・安心を確保するため、関連法制等に基づき、国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進し、気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を進める。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事前防災等による水害発 生の防止	ダム建設事業の実施箇所 数 (直轄事業、水資源機構事 業、補助事業)	活動実績	事業	68	68	66	-	-
			当初見込み	事業	68	68	66	65	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	

	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
							-年度	7年度	-年度	7年度	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約65%から約73%とする。	一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 (「戦後最大洪水等を流下させることのできる延長」/ 「河川延長」)	成果実績	約〇%	65	66	-	-	-	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	73		
			達成度	%	89	90	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))										
活動内容 (アクティビティ)	二級河川において、国民の安全・安心を確保するため、関連法制等に基づき、国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進し、気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を進める。										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約62%から約71%とする。	二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 (「戦後最大洪水等を流下させることのできる延長」/ 「河川延長」)	成果実績	約〇%	62	64	-	-	-	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	71		
			達成度	%	87	90	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>						
				該当箇所	P20(全体版)						
	取組事項	分野:	社会資本整備等		-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>									
該当箇所		p53(社会資本整備等)									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については、費用を負担している。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	ダム建設事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札等で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、補償費や土地借上等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国や地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施行条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ダム建設事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるほか、「ダム事業費等監理委員会」等を活用し、コスト縮減等に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	近年、災害が頻発・激甚化しており、再度災害防止対策を重点的に実施せざるを得ない状況であるが、成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画策定時やダム検証において、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は洪水時などに所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
<b>備考</b>			
<p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>治水事業、河川・砂防の管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮</li> </ul> </li> </ul> <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共事業：中長期的な公共の在り方 <ul style="list-style-type: none"> <li>○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。</li> <li>また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。</li> <li>○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。</li> </ul> </li> <li>公共事業：災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。</li> <li>また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。</li> </ul> </li> </ul>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度	159		
平成24年度	166		
平成25年度	115		
平成26年度	115		
平成27年度	120		
平成28年度	131		
平成29年度	122		
平成30年度	124		
令和元年度	国土交通省 -	0119	
令和2年度	国土交通省	0120	
令和3年度	2021 国交	0124	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(ただし、Pの地方公共団体については、配分国費を記載。府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

J,K,L,M,Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載。)

※営繕宿舍費を除く。

<b>費目・使途</b> <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	<b>A.東北地方整備局</b>			<b>B.成瀬ダム堤体打設工事鹿島・前田・竹中土木特定建設工事共同企業体</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業	東北地方整備局	34,405	工事費	ダム本体工事	13,156
	計		34,405	計		13,156
	<b>C.国立研究開発法人土木研究所</b>			<b>D.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	測量設計費	水理模型実験検討業務	26			
	計		26	計		0
	<b>E.秋田県土地開発公社</b>			<b>F.個人A</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地費及補償費	土地代金等	1,200	用地費及補償費	土地代金等	52
	計		1,200	計		52
	<b>G.本省</b>			<b>H.スカパーJSAT(株)</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業	ダム事業に係る検討・研究	207	船舶及機械器具費	衛星通信河川の利用	46.1	
計		207	計		46.1	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

#### A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	34,405	-	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	33,057	-	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	24,472	-	-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	22,911	-	-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	14,889	-	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	5,515	-	-	-	
7	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	3,166	-	-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	937	-	-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	成瀬ダム堤体打設工事鹿島・前田・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	13,156	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
2	成瀬ダム原石山採取工事大成・佐藤・岩田地崎特定建設工事共同企業体	-	ダム原石山採取工事	6,844	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	-
3	前田建設工業株式会社 東北支店	4010001008789	トンネル工事	1,237	一般競争契約 (総合評価)	12	92%	-
4	山科建設株式会社	4410001005242	橋梁下部工事	931	一般競争契約 (総合評価)	6	95%	-
5	矢島建設株式会社	2410001005203	道路改良工事	534	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
6	株式会社IHIインフラ建設 東北支店	5010601000905	橋梁上部工工事	529	一般競争契約 (総合評価)	15	91%	-
7	応用地質株式会社 東北事務所	2010001034531	地質調査業務	512	一般競争契約 (総合評価)	10	84%	-
8	日本工営株式会社 仙台支店	2010001016851	地質解析業務	451	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	株式会社ダイワコンサルタント 東北支社	8010001076774	地質調査業務	434	一般競争契約 (総合評価)	10	83%	-
10	岩田地崎建設株式会社 東北支店	8430001001789	工事用道路工事	429	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-

C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	水理模型実験検討業務	26	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	公益社団法人 秋田県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8410005000302	公共嘱託登記業務	6	一般競争契約 (最低価格)	4	85%	-

D.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D)の上位1者を記載。

なお、Dについては、東北地方整備局での契約がないため空欄。

※B,C,Dについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

E.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県土地開発公社	6410005000469	土地代金等	1,200	随意契約 (その他)	1	100%	先行取得を行うことが出来る者は、地方公共団体又は、土地開発公社等地方公共団体が財産を提供して設立された団体とする為。
2	由利本荘市長	5000020052108	土地代金等	276	随意契約 (その他)	1	100%	
3	秋田県知事	1000020050008	発掘作業及び資料整理	23	随意契約 (その他)	1	100%	
4	東成瀬村長	5000020054640	工事用地の借地	3	随意契約 (その他)	1	100%	
5	加美町長	7000020044458	土地代金等	1	随意契約 (その他)	1	100%	
6	秋田県石油商業協同組合	4410005000124	燃料代金等	0	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

## F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	52	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	52	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	24	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地代金等	21	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	14	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地代金等	9	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地代金等	9	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地代金等	8	随意契約 (その他)	1	100%	-

## G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	2,069	-	-	-	-
2	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	534	-	-	-	-

※E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(E,F)の上位1者を記載。

※E,Fについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	46.1	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	一般財団法人ダム技術センター	1010505001763	大規模構造物に係る技術基準改定等検討業務	29.9	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
3	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	令和3年度 諸外国における水防災の取組の現状に関する比較分析検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	河川管理施設における管理手法の効率的な実施に関する調査・検討業務河川ポンプ施設技術協会・日本工営共同提案体	-	河川管理施設における管理手法の効率的な実施に関する調査・検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	一般財団法人河川情報センター	3010005000132	令和3年度 水害統計調査の調査手法等に関する検討業務	7.9	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	-
6	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	5.2	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
7	インフラ分野へのSociety5.0 関連技術導入に関する調査業務先端建設技術センター・東設土木コンサルタント共同提案体	-	インフラ分野へのSociety5.0関連技術導入に関する調査業務	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	建設リサイクル推進計画2020の施策に関する調査・検討業務先端建設技術センター・日本能率協会総合研究所共同提案体	-	建設リサイクル推進計画2020の施策に関する調査・検討業務	2.6	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
9	日本無線株式会社	3012401012867	災害表示装置製造	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
10	株式会社東京建設コンサルタント	6013301007970	治水経済調査デフレーター更新等業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

※Hについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	成瀬ダム堤体打設工事鹿島・前田・竹中土木特定建設工事共同企業体	—	ダム本体工事	13,100	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	—
2	B	成瀬ダム原石山採取工事大成・佐藤・岩田地崎特定建設工事共同企業体	—	ダム原石山採取工事	5,400	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	—
3	B	前田建設工業株式会社 東北支店	4010001008789	トンネル工事	2,580	一般競争契約 (総合評価)	12	92%	—
4	E	秋田県土地開発公社	6410005000469	土地代金等	1,200	随意契約 (その他)	1	100%	先行取得を行うことができる者は、地方公共団体又は、土地開発公社等地方公共団体が財産を提供して設立された団体とするため。
5	B	株式会社IHIインフラシステム 東北営業所	5120101023932	取水設備新設工事	443	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	—
6	B	株式会社IHIインフラ建設 東北支店	5010601000905	橋梁上部工工事	366	一般競争契約 (最低価格)	15	91%	—
7	B	株式会社丸島アクアシステム 東北支店	9120001090020	放流設備新設工事	230	一般競争契約 (総合評価)	6	89%	—
8	B	日本工営株式会社 秋田事務所	2010001016851	岩盤スケッチ、基礎岩盤評価、堤体安定性検討	179	随意契約 (企画競争)	1	99%	—
9	B	成瀬ダム本体工事事業監理業務東北地域づくり・シビル・みちのくコンサル設計共同体	—	発注者支援業務	119	随意契約 (企画競争)	1	99%	—
10	B	株式会社高嶋組	9410001005700	林道付替工事	94	一般競争契約 (総合評価)	4	97%	—

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.国立大学法人 政策研究大学院大学			J.独立行政法人 水資源機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	測量設計費	令和2年度 最新の国際動向を踏まえた防災の主流化推進方策検討業務	14.7	水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	21,272
				水資源開発事業交付金	人件費等	2,960
	計		14.7	計		24,232
	K.鹿島建設(株)			L.国立大学法人 京都大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	導水路工事	5,186	測量設計費	遺伝子解析等	1
	計		5,186	計		1
	M.独立行政法人 水資源機構健康保険組合			N.近畿地方整備局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	測量設計費	人材活用業務委託	0	工事費	統合管理	72
	計		0	計		72
	O.個人A			P.大阪府		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地費及補償費	土地代金等	12	補助事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	6,125
計		12	計		6,125	

## I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 政策研究大学院大学	5010405004953	令和2年度 最新の国際動向を踏まえた防災の主流化推進方策検討業務	14.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

## J.独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	24,232	-	-	-	-

## K.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設株式会社	8010401006744	導水路工事	5,186	一般競争契約 (総合評価)	4	76%	
2	大成建設株式会社	4011101011880	ダム本体建設工事	4,946	一般競争契約 (総合評価)	5	70%	
3	株式会社三菱UFJ銀行	5010001008846	ダム建設調整費	2,055	随意契約 (その他)	-	100%	
4	大林・佐藤・日本国土特定建設工事共同企業体	-	ダム本体建設工事	1,992	一般競争契約 (総合評価)	5	84%	
5	株式会社奥村組	7120001004931	送水路工事	1,137	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	
6	株式会社大林組	7010401088742	流入水バイパス建設工事	1,100	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	公共工事が集中する時期であり、技術者の確保が困難であったこと
7	富士古河E&C株式会社	6020001077096	管理用水力発電設備工事	974	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	本工事は、水力発電設備を設置するものであり、FIT再生可能エネ
8	清水建設株式会社	1010401013565	管理棟新築工事	307	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	
9	西田鉄工株式会社	6330001012889	取水放流設備工事	260	一般競争契約 (総合評価)	6	76%	
10	株式会社丸島アクアシステム	9120001090020	取水放流設備他工事	171	一般競争契約 (総合評価)	6	81%	

## L.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 京都大学	3130005005532	遺伝子解析等	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	4490005006056	登記業務	0.9	随意契約 (少額)	3	92%	-
3	国立大学法人 東京大学	5010005007398	フェイススラブに係る解析等	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	公益社団法人 滋賀県生活環境事業協	9160005008527	浄化槽法定点検	0	随意契約 (その他)	-	100%	-

※K,Lについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

## M.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構健康保険組	2700150086428	人材活用業務委託	0	随意契約 (その他)	-	100%	-

## N.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	統合管理	72	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	土佐町	7000020393631	用地補償委託	15	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	鹿沼市	6000020092053	土地賃貸借	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	長浜市	9000020252034	用地補償委託	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	伊賀市	6000020242161	用地補償委託	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	関東地方整備局	2000012100001	通信施設使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	四国地方整備局	2000012100001	通信施設使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	近畿総合通信局	2000012120001	電波利用料(近畿)	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	関東総合通信局	2000012120001	電波利用料(関東)	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	中部地方整備局	2000012100001	通信施設使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-

## O.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	12	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	個人D	-	土地代金等	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	個人H	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	個人I	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	個人J	-	土地代金等	2	随意契約 (その他)	-	100%	-

## P.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,125	-	-	-	-
2	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,168	-	-	-	-
3	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,744	-	-	-	-
4	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,532	-	-	-	-
5	岐阜県	4000020210005	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,005	-	-	-	-
6	福井県	4000020180009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,484	-	-	-	-
7	香川県	8000020370002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,479	-	-	-	-
8	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,064	-	-	-	-
9	三重県	5000020240001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	835	-	-	-	-
10	島根県	1000020320005	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	798	-	-	-	-

※M.NIについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	河川・ダム等の維持管理事業			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和元年度以前	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川環境課		課長 豊口 佳之		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	河川法 第1条、9条、59条、60条、63条、66条、70条の2、96条 特定多目的ダム法 第1条、30条、33条 沖繩振興特別措置法 第107条 独立行政法人水資源機構法 第12条、22条			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川管理施設等構造令 ・河川砂防技術基準</li> <li>堤防等河川管理施設及び河道の点検・評価要領</li> <li>〇〇川維持管理計画</li> <li>河川工作物関連応急対策事業の推進について</li> <li>河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案)</li> <li>河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案)</li> <li>〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則</li> <li>ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討要領</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	河川及びダム等の維持管理は、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことによって、災害の発生を防止、河川の適正な利用、流水の正常な機能の維持、河川環境の整備と保全がされるようにすること、また、そのために整備してきた河川管理施設について、その機能を良好な状態に維持することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づき、河道及び堤防、ダム等河川管理施設の維持管理を実施する。具体的には、河道及び堤防、護岸、水門、樋門樋管、排水機場、ダム等の河川管理施設の機能を維持するため、日常的な河川巡視、河川管理施設の定期的な点検及び出水時の操作、河道の流下断面確保のための樹木伐採や堆積土砂の撤去、堤防を健全な状態に維持するための除草等を実施するとともに、点検等で発見した河川管理施設等の変状、老朽化等で低下した機能の回復等のため修繕等を実施する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	167,905	178,115	164,535	170,244	/		
		補正予算	86,805	41,873	46,007	49,775			
		令和4年度第2次補正予算				49,775			
		前年度から繰越し	63,835	103,868	61,911	56,941			
		翌年度へ繰越し	▲ 103,868	▲ 61,911	▲ 56,941	-			
		予備費等	4,830	9,536	-	-			
		計	219,507	271,481	215,512	276,960			
	執行額	218,998	271,116	215,272					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	123%	102%					
<b>令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	河川整備事業費	49,775							
	計	49,775							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	公共の安全および環境が保持されるよう、河川及び河川管理施設を良好な状態に保つための適切な維持管理を行う。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	河川管理施設の適切な維持管理	維持管理を行う全国の河川管理施設数	活動実績	施設	10,690	10,710	10,720	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/河川管理施設	単位当たりコスト	百万円	219,507	271,482	215,511	227,185		
		計算式	百万円/施設数	219,507/10,690	271,482/10,710	215,511/10,720	227,185/10,720		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	全国にある10,850の河川管理施設の適切な維持管理	適切に機能を発揮している河川管理施設数	成果実績	施設	10,690	10,710	10,720	-	-
			目標値	施設	10,690	10,710	10,720	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	河川管理施設台帳データ等の時点修正等について(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								

活動内容 (アクティビティ)		公共の安全および環境が保持されるよう、ダムを良好な状態に保つための適切な維持管理を行う。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		ダム数(国・水資源機構)	活動実績	ダム	98	102	98	-	-
			当初見込み	ダム	98	102	102	98	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			単位当たり コスト	百万円	219,507	271,482	215,511	227,185	
			計算式	百万円/ 施設数	219,507/98	271,482/102	215,511/98	227,185/98	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	現在管理しているダムの機能を適正に保持する	ダムの補修等により安全が保持されたダム下流の人口 ※直轄管理区間のみ	成果実績	-	24,719	24,111	24,110	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ダムの補修等により安全が保持された人口(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策								
	政策評価								
	施策	政策評価書 URL							
		該当箇所							
表 2021	新経済・ 財政再生 計画 取組 事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
		該当箇所	p53(社会資本整備)						
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費 投入の 必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	河川や河川管理施設の機能保持等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	河川法等の関係法令に基づき、河川管理施設の機能保持を目的に、国で管理すべき区間において実施している。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	河川・ダムの維持管理事業により、水害等による被害の防止・減災のための適切な維持管理を実施しており、重要な事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。一者応札等となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約等で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	競争性のない随意契約となった案件は、水閘門の操作委託等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	河川・ダムの維持管理事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため、除草機械の大型化、機械設備等の更新について状態監視保全を行うなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○					
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	予算の平準化、トータルコストの削減の観点等を踏まえ、手段・方法等を決定している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	適正に維持・管理された施設は、所要の機能を発揮している。			
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-				
	事業番号		事業名						

備考

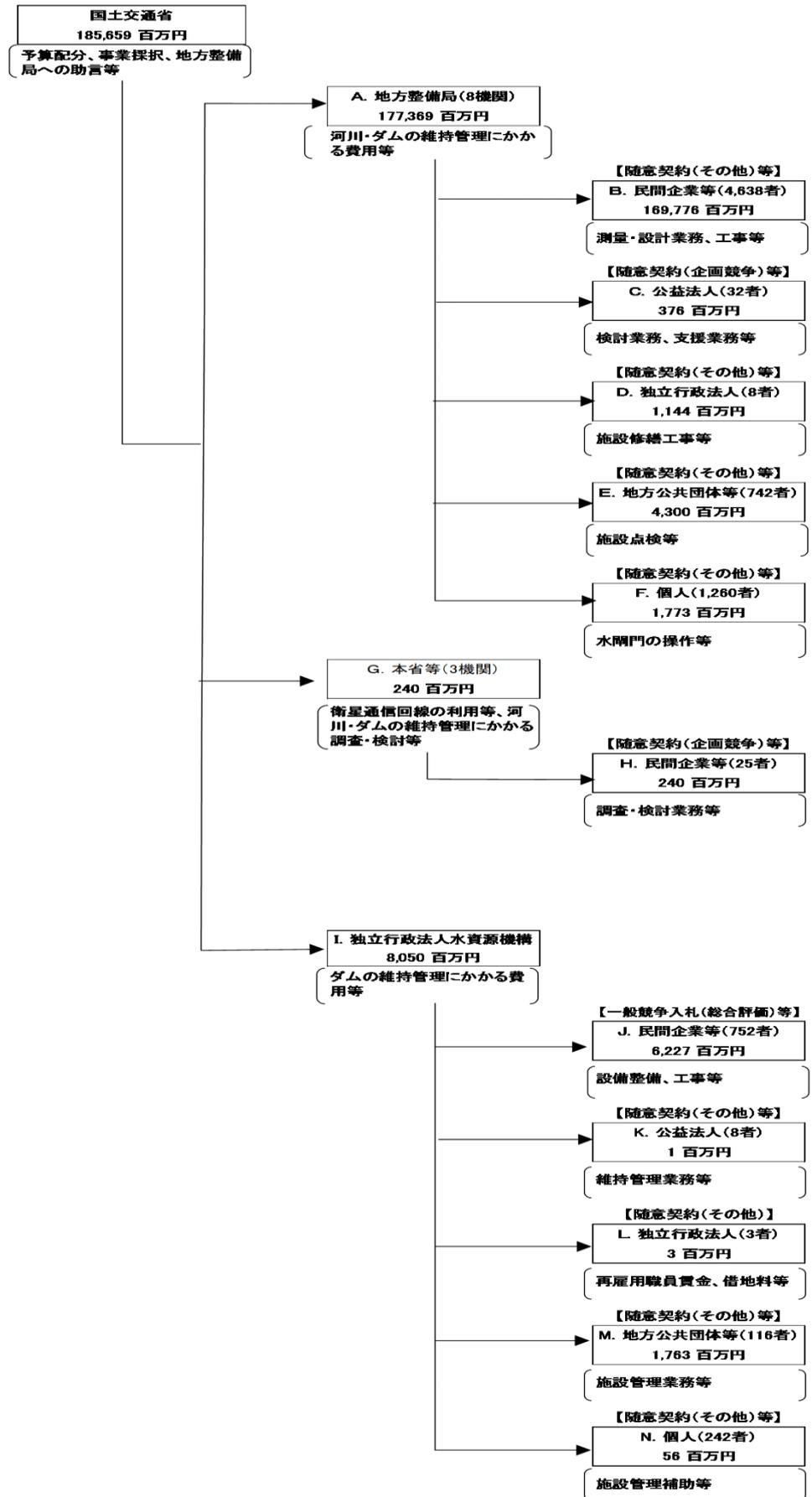
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	158,164			
平成24年度	165,167			
平成25年度	119			
平成26年度	116			
平成27年度	121			
平成28年度	132			
平成29年度	123			
平成30年度	120			
令和元年度	国土交通省 - 0120			
令和2年度	国土交通省 0121			
令和3年度	2021 国交 新21 0125			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 関東地方整備局			B.(株)荏原製作所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	直轄事業費	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	41,548	工事費	ポンプ設備改良	2,642
	計		41,548	計		2,642
	C.(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団			D.独立行政法人水資源機構 契約職 副理事長		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	測量試験費	ダム管理支援	70	堰堤管理事業委託費	維持管理委託	126
	計		70	計		126
	E.常陸太田市長			F.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
堰堤管理事業委託費	操作委託	7	堰堤管理事業委託費	土地使用料	0.5	
計		7	計		0.5	
G.国土技術政策総合研究所			H.(株)気象工学研究所			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
直接事業費	維持管理等	109	測量試験費	調査検討業務	26.5	
計		109	計		26.5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

#### A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	41,548	-	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	27,392	-	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	27,138	-	-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	21,009	-	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	20,991	-	-	-	
6	四国地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	14,861	-	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	14,844	-	-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	9,585	-	-	-	

## B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備改良	2,642	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	ポンプ設備は各ポンプメーカーのノウハウでシステム構成されていることから、既設設備の設計思想等を熟知していないと応募しづらいのではないかと懸念。今後、設計条件を明確にすることで競争性の確保に努める。
2	株式会社日立インダストリアルプロダクツ	6010001196062	ポンプ設備修繕	1,308	随意契約 (その他)	1	100%	ポンプ設備は各ポンプメーカーのノウハウでシステム構成されていることから、既設設備の設計思想等を熟知していないと応募しづらいのではないかと懸念。今後、設計条件を明確にすることで競争性の確保に努める。
3	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	1,193	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	中和事業管理の特殊な業務内容であるので、参加者が少ないと思慮。今後、仕様書を明確にすることで競争性の確保に努める。
4	株式会社日立テクノロジーアンドサービス	4050001010980	ポンプ設備点検整備	1,007	随意契約 (その他)	1	100%	業務内容にポンプ運転時における操作支援が含まれており、施設周辺に支援員を確保する必要があることから、応募しづらいのではないかと懸念。今後は資格要件の緩和を検討し、競争性の確保に努める。
5	株式会社ケーネス	8010401009458	電気通信施設等保守	934	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5%	-
6	株式会社IHIインフラ建設	5010601000905	ゲート設備他修繕	648	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
7	株式会社電業社機械製作所	8010801007581	ポンプ設備修繕	505	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	株式会社サンセイ	3030001090745	ダム維持管理	483	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	-
9	田中建設株式会社	6070001013550	高水敷伐開等	434	一般競争契約 (総合評価)	4	92.4%	-
10	株式会社建設環境研究所	4013301013608	水質調査	402	指名競争契約 (総合評価)	1	95.7%	-

## C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	4021005008923	ダム管理支援	70	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
2	公益財団法人リバーフロント研究所	1010005018655	水辺の国勢調査	22	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
3	公益財団法人 日本生態系協会	6013305001887	遊水地周辺利活用等検討	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	公益社団法人千葉県浄化槽検査センター	7040005001231	手数料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	公益財団法人足利市みどり文化・スポーツ財団	6060005006295	水道料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	公益社団法人茨城県水質保全協会	5050005000432	手数料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	国立大学法人 東京大学	5010005007398	土地使用料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

## D.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構 契約職 副理事長	6030005001745	維持管理委託	126	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	独立行政法人水資源機構分任契約職 千葉用水総合管理所長	6030005001745	操作委託	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	独立行政法人水資源機構	6030005001745	通信施設更新費	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-

## E. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	常陸太田市長	5000020082121	操作委託	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	常総市長	6000020082112	操作委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	筑西市長	4000020082279	操作委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	水戸市長	4000020082015	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	神栖市長	8000020082325	操作委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	下妻市長	6000020082104	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	栃木県企業局 栃木県知事 福田富一	5000020090000	電気料	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	常陸大宮市長	6000020082252	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	南部町長	9000020193666	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	つくば市長	8000020082201	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

## F. 個人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地使用料	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地使用料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地使用料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地使用料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地使用料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	維持管理等	109	-	-	-	
2	本省	2000012100001	維持管理等	73	-	-	-	
3	国土地理院	2000012100001	維持管理等	58	-	-	-	

## H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社気象工学研究所	4120001108792	調査検討業務	26.5	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	
2	株式会社建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務	23.1	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	データ整理業務	11.3	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	
4	八千代エンジニアリング株式会社	2011101037696	システム開発業務	10.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	ダム事業におけるリスク要因・合理的対処方法等調査整理業務ダム技術センター・建設技術研究所設	-	調査検討業務	5.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	株式会社長大	5010001050435	システム改良業務	3.4	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
7	茨城日産自動車株式会社	9050001000291	官用車購入	3.2	一般競争契約 (最低価格)	3	76.3%	
8	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	調査検討業務	3.1	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	0.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, F, H, J, K, L, M, Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備改良	334	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
2	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備修繕	99	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
3	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備改良	956	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
4	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	排水機場点検整備	266	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
5	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	排水機場点検整備	121	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	-
6	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	排水機場点検整備	121	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	-
7	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備修繕	40	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
8	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備修繕	60	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
9	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備改良	80	随意契約 (その他)	1	99.9%	-
10	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備修繕	59	随意契約 (その他)	1	99.7%	-
11	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	発電設備更新	20	随意契約 (その他)	1	99.6%	-
12	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	89	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
13	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	90	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
14	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	河川巡視支援	43	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
15	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	河川巡視支援	43	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
16	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	89	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
17	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	83	一般競争契約 (総合評価)	1	79%	-
18	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	125	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
19	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	設備管理支援	79	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	-
20	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	貯水池管理支援	51	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
21	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	96	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
22	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	河川巡視支援	81	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
23	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援	8	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
24	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援	8	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
25	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	技術審査	3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-
26	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	122	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
27	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	許認可審査支援	46	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	-
28	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	許認可審査支援	26	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	-
29	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援	13	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	-
30	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備改良	830	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.独立行政法人水資源機構			J.(株)アクアテルス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	水資源開発事業交付金	ダムの維持管理に係る費用等	8,050	維持管理費	現場技術業務	791.1
	水資源開発事業交付金	人件費等	3,384			
	計		11,434	計		791.1
	K.国立大学山口大学			L.(独)水資源機構健康保険組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	管理業務費	研究委託	1.1	維持管理費	人材活用業務	2.7
	計		1.1	計		2.7
	M.国土交通省関東地方整備局			N.個人a		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
維持管理費	施設管理業務	336.5	維持管理費	人材活用業務	8	
計		336.5	計		8	

## I.独立行政法人 水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	ダム維持管理にかかる費用等	8,050	-	-	-	-
2	独立行政法人水資源機構	6030005001745	人件費等	3,384	-	-	-	-

## J.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アクアテラス	2030001010423	木津川総管水門設備外点検整備業務	791.1	一般競争契約(総合評価)	1	97%	-
2	JRCシステムサービス株式会社	8120001072614	池田ダム管理用制御処理設備工事	222.3	一般競争契約(総合評価)	2	95%	-
3	株式会社建設技術研究所	7010001042703	気候変動を踏まえた河口堰影響検討業務	174.2	随意契約(企画競争)	1	100%	-
4	株式会社アイ・ディー・エー	1180001060727	利根川下流総管現場技術業務	151	一般競争契約(総合評価)	1	80%	-
5	株式会社建設環境研究所	4013301013608	青蓮寺・室生・比奈知ダム湖等水質調査業務	131.5	一般競争契約(最低価格)	3	84%	-
6	佐藤鉄工株式会社	3230001006466	長良川河口堰調節ゲート設備外点検業務	130.3	一般競争契約(総合評価)	2	96%	-
7	株式会社かんでんエンジニアリング	8120001062598	一庫ダム管理用水力発電設備分解整備工事	118.9	随意契約(その他)	1	100%	-
8	日本無線株式会社	3012401012867	阿木川ダム管理用制御処理設備工事	111.8	一般競争契約(総合評価)	1	89%	-
9	松原建設株式会社	5040001007093	西浦右岸外維持浚渫工事	109.3	一般競争契約(総合評価)	3	100%	-
10	株式会社山全	3480001007605	新宮ダム門柱補強外工事	101	一般競争契約(総合評価)	1	99%	-

## K.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人山口大学	9250005001134	環境DNAによるダム湖陸封化アユに関する研究委託	1.1	随意契約(その他)	1	100%	-
2	公益社団法人木曾シルバー人材センター	3100005010510	令和3年度味噌川ダム外来種除去作業	0.2	随意契約(その他)	1	100%	-
3	公益社団法人徳島県環境技術センター	3480005005893	浄化槽法定検査	0	随意契約(その他)	1	100%	-
4	公益社団法人京都保健衛生協会	7130005002583	浄化槽法定検査	0	随意契約(その他)	1	100%	-
5	公益社団法人茨城県水質保全協会	5050005000432	浄化槽法定検査	0	随意契約(その他)	1	100%	-
6	公益社団法人長野県浄化槽協会	6100005000062	浄化槽法定検査	0	随意契約(その他)	1	100%	-
7	公益社団法人滋賀県生活環境事業協会	9160005008527	浄化槽法定検査	0	随意契約(その他)	1	100%	-
8	公益社団法人千葉県浄化槽検査セン	7040005001231	浄化槽法定検査	0	随意契約(その他)	1	100%	-

## L.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構健康保険組	2700150086428	人材活用業務委託費	2.7	随意契約(その他)	1	100%	-
2	独立行政法人国立病院機構沼田病院	1013205001281	光ケーブル電柱共架に伴う土地使用料	0	随意契約(その他)	1	100%	-

## M.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	令和3年度霞ヶ浦開発施設の 操作等に関する管理業	336.5	随意契約 (その他)	1	100%	—
2	四国地方整備局	2000012100001	令和3年度吉野川ダム統合 管理業務	184.6	随意契約 (その他)	1	100%	—
3	四国中央市	5000020382132	都市用水施設税	159	随意契約 (その他)	1	100%	—
4	近畿地方整備局	2000012100001	都市用水施設税	153.1	随意契約 (その他)	1	100%	—
5	木祖村	7000020204251	都市用水施設税	130.5	随意契約 (その他)	1	100%	—
6	南山城村	3000020263672	都市用水施設税	126.9	随意契約 (その他)	1	100%	—
7	南丹市	4000020262137	都市用水施設税	114.4	随意契約 (その他)	1	100%	—
8	九州地方整備局	2000012100001	令和3年度筑後川ダム統合 管理業務	92.3	随意契約 (その他)	1	100%	—
9	日田市	2000020442046	都市用水施設税	88.5	随意契約 (その他)	1	100%	—
10	みなかみ町	6000020104493	都市用水施設税	84.2	随意契約 (その他)	1	100%	—

## N.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A外	—	人材活用業務	8	随意契約 (その他)	1	100%	—
2	個人B外	—	人材活用業務	7	随意契約 (その他)	1	100%	—
3	個人C外	—	人材活用業務	5.4	随意契約 (その他)	1	100%	—
4	個人D外	—	人材活用業務	4	随意契約 (その他)	1	100%	—
5	個人E外	—	人材活用業務	3.7	随意契約 (その他)	1	100%	—
6	個人F外	—	人材活用業務	3.4	随意契約 (その他)	1	100%	—
7	個人G外	—	人材活用業務	3.4	随意契約 (その他)	1	100%	—
8	個人H外	—	人材活用業務	3.3	随意契約 (その他)	1	100%	—
9	個人I外	—	人材活用業務	3	随意契約 (その他)	1	100%	—
10	個人J外	—	人材活用業務	2.1	随意契約 (その他)	1	100%	—

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和三十九年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課			課長 國友 優 課長 城ヶ崎 正人	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等			関係する 計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画第4条) (第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土石流災害や土砂流出による被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは九州全域(令和2年)、東日本全域(令和元年)、西日本全域(平成30年)、九州北部(平成29年)、熊本県熊本市(平成28年)、広島県広島市(平成26年)等で発生した土砂災害に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、砂防事業は、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出等による被害を防止・軽減することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備を整備する。これにより、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等 補助対象:都府県)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	123,693	126,565	96,873	104,789			
		補正予算	40,138	40,571	48,631	40,497			
		令和4年度 第2次補正予算				40,497			
		前年度から繰越し	56,918	103,771	101,683	86,576			
		翌年度へ繰越し	▲ 103,771	▲ 101,683	▲ 86,576	-			
		予備費等	-	68	58	-			
		計	116,978	169,292	160,669	231,862			
		執行額	116,766	168,229	160,415				
		執行率(%)	100%	99%	100%				
		当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	71%	101%	110%				
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	砂防事業費	38,978							
	総合流域防災事業費	1,519							
	計	40,497							
活動内容 (アクティビ ティ)	荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、重荒廃地域、都市地域、土砂流出の著しい火山地域に重点において、砂防堰堤、床固工群等の砂防設備の整備を行い、土砂流出等を防止する対策を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	流域における荒廃地域の 保全を行うとともに下流河 川の河床上昇を防ぎ、土砂 流出による災害から人命、 財産等をの保全を目的とす	直轄事業実施箇所	活動実績	箇所	37	37	36	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
活動内容 (アクティビ ティ)	都道府県知事が施行する砂防工事のうち、計画的・集中的な対策を実施する事業に対して、国庫負担金を交付することにより、早期に地域の安全度を向上させる。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	流域における荒廃地域の 保全及び土石流等の土砂 災害から下流部に存在す る人家、耕地、公共施設等 を保全する。	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	537	751	838	-	-
				当初見込み	箇所	516	751	838	740

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度に重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約29%から約33%まで引き上げる	重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所)		%	29	30	31	-	-
				目標値	%	-	-	-	33
				達成度	%	88	91	94	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度に重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約23%から約27%まで引き上げる	重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所)		%	23	24	24	-	-
				目標値	%	-	-	-	27
				達成度	%	85	89	89	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度に市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約30%から約36%まで引き上げる	市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所)		%	30	30	31	-	-
				目標値	%	-	-	-	36
				達成度	%	83	83	86	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水が等災害による被害の軽減						
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00037.html</a>			
		分野:	-		該当箇所	P20(全体版)			
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>					
		該当箇所	P53(社会資本整備等)						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土石流等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約（総合評価）等で発注した結果、一者のみの応募であった。競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	砂防事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	事業番号	事業名	

**備考**

【平成22年度事業仕分け評価結果】

・治水事業、河川・砂防の管理  
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

・公共事業：災害に強い国土づくり

- ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
- ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】

成果指標として重要交通網に係る施設や主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率が設定されているが、事業の目的に照らして成果を測る範囲が限定されている。成果指標の数を増加させる等の検討をすべきである。

【令和元年度行政レビュー外部有識者の所見】

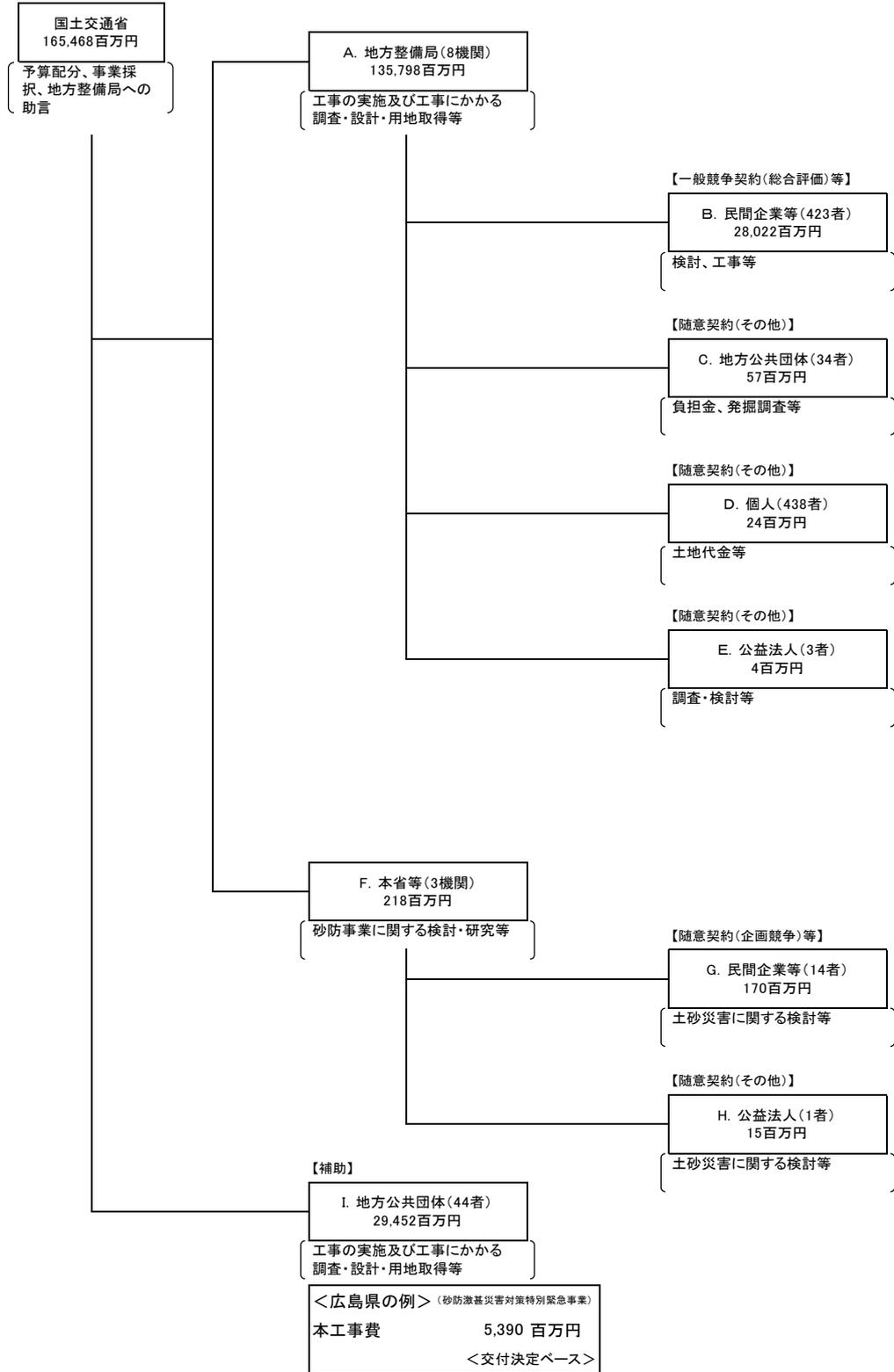
補正予算まで含めると執行率は8割程度となるが、おおむね順調な執行がなされている。重要交通網にかかる箇所における実施率を平成32年までに約54%に引き上げることが目標とされているところ、ここ数年52%(横ばい)で推移するなど達成率がやや頭打ちとなっていることにも留意して、引き続き着実な事業の実施が求められる。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	160			
平成24年度	168			
平成25年度	120			
平成26年度	117			
平成27年度	122			
平成28年度	133			
平成29年度	126			
平成30年度	126			
令和元年度		0121		
令和2年度		0122		
令和3年度		0126		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

※営繕宿舍費を除く

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北陸地方整備局			B.株式会社相模組		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	28,107	工事費	砂防設備工事	237
	計		28,107	計		237
	C.富山県			D.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	負担金	28	用地費及び補償費	土地代金	2
	計		28	計		2
	E.国立大学法人 京都大学			F.国土技術政策総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	研究業務	1.7	直轄事業費	砂防事業に関する検討・研究等	185	
計		1.7	計		185	
G.一般財団法人 日本気象協会			H.国立大学法人 京都大学			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
砂防事業調査委託費	システム改良業務	20	測量設計費	土砂災害予測技術の検討	16	
計		20	計		16	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

### 支出先上位10者リスト

#### A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	28,107	-	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	26,040	-	-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	21,322	-	-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	17,076	-	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	16,169	-	-	-	
6	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	13,362	-	-	-	
7	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	6,863	-	-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	6,859	-	-	-	

## B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文明屋	4110001026500	砂防設備工事	264	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-
2	株式会社相模組	5100001017243	砂防設備工事	237	一般競争契約 (総合評価)	5	99.7%	-
3	株式会社森下組	2110001026576	砂防設備工事	210	一般競争契約 (総合評価)	2	95.4%	-
4	竹腰永井建設株式会社	3220001000032	砂防設備工事	203	一般競争契約 (総合評価)	4	91.5%	-
5	金森建設株式会社	5100001017202	砂防設備工事	196	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	-
6	株式会社笠原建設	3110001021758	砂防設備工事	189	一般競争契約 (総合評価)	3	93.5%	-
7	株式会社種村建設	4110001026384	砂防設備工事	187	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
8	蒲田建設株式会社	1200001025405	砂防設備工事	179	一般競争契約 (総合評価)	2	96.9%	-
9	株式会社フクザワ コーポレーション	4100001011882	砂防設備工事	165	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	-
10	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	砂防施設改築検討業務	46	随意契約 (公募)	1	100%	-

## C.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山県	7000020160008	負担金	28	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	津南町	3000020154822	発掘調査	4.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	松本市	2000020202029	負担金	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	高山市	6000020212032	借地料	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	大野川区	5700150099286	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	糸魚川市	7000020152161	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	立山町	4000020163236	水道料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	関川村	4000020155811	土地代金	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	南魚沼市	7000020152269	借地料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	小国町	4000020434248	借地料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

## D.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	補償金	1.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	借地料	1.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地代金	1.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	補償金	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	借地料	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	補償金	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	補償金	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	借地料	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	借地料	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-

## E.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 京都大学	3130005005532	山地土砂動態シミュレーションにおけるデータ同化手法の検討	1.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	山地河川における環境DNAを用いた水生生物分布推定手法の最適化に関する研究	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-

## F.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	砂防事業に関する検討・研究等	185	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	砂防事業に関する検討・研究等	52	-	-	-	-
3	国土地理院	2000012100001	砂防事業に関する検討・研究等	0.1	-	-	-	-

## G.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本気象協会	4013305001526	土砂災害の危険度を表示するシステムの改良	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	国際航業株式会社	9010001008669	土砂生産現象・土砂流出現象に影響を及ぼす要因の分析	19	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
3	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	斜面模型実験の実施	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社建設技術研究所	7010001042703	砂防施設の土砂捕捉効果に関する水理模型実験の実施	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	日本工営株式会社	2010001016851	降雨時の土砂生産状況の再現計算と計算結果の検証	9.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	土砂災害発生箇所の効率的な被害情報把握のための調査手法比較検討業務 オリエンタルコンサルタンツ・エイテック設計共同体	-	土砂災害の発生状況を効率的に測量する手法の検討	8.6	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
7	株式会社エイト日本技術開発	7260001000735	地震時斜面崩壊の要因に関する検討	6.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	株式会社パスコ	5013201004656	土砂災害データベースの機能改良及び保守管理	6.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	クラウドサービスの提供	3.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	株式会社コルバック	6010001088862	振動波形データから特徴量の抽出プログラム作成	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	-

## H.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 京都大学	3130005005532	土砂災害予測技術の検討	16	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社建設マネジメント北陸	7110001029293	砂防設備等巡視点検業務	102	指名競争契約 (総合評価)	1	90.3%	-
2	B	株式会社建設マネジメント北陸	7110001029293	積算技術業務	95	一般競争契約 (総合評価)	2	81.7%	-
3	B	株式会社建設マネジメント北陸	7110001029293	積算技術業務	94	一般競争契約 (総合評価)	2	81.7%	-
4	B	株式会社建設マネジメント北陸	7110001029293	工事監督支援業務	61	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	-
5	B	株式会社建設マネジメント北陸	7110001029293	工事監督支援業務	59	一般競争契約 (総合評価)	1	82.5%	-
6	B	坂本土木株式会社	8200001025530	砂防設備工事	178	一般競争契約 (総合評価)	5	97.5%	-
7	B	坂本土木株式会社	8200001025530	砂防設備工事	141	一般競争契約 (総合評価)	3	97.8%	-
8	B	株式会社加藤組	6110001018066	砂防設備工事	277	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
9	B	株式会社建設技術研究所	7010001042703	猛禽類調査業務	48	随意契約 (公募)	1	100%	-
10	B	株式会社建設技術研究所	7010001042703	砂防事業計画検討業務	45	随意契約 (公募)	1	100%	-
11	B	株式会社建設技術研究所	7010001042703	直轄砂防事業効果検討業務	30	随意契約 (公募)	1	100%	-
12	B	株式会社建設技術研究所	7010001042703	土砂・洪水氾濫対策検討業務	28	随意契約 (公募)	1	100%	-
13	B	株式会社建設技術研究所	7010001042703	自然環境調査業務	26	随意契約 (公募)	1	100%	-
14	B	株式会社建設技術研究所	7010001042703	猛禽類調査業務	23	随意契約 (公募)	1	100%	-
15	B	株式会社建設技術研究所	7010001042703	事業評価検討業務	20	随意契約 (公募)	1	100%	-
16	B	株式会社サンテックインターナショナル	8011701003480	工事監督支援業務	40	一般競争契約 (総合評価)	1	88.8%	-
17	B	株式会社サンテックインターナショナル	8011701003480	工事監督支援業務	40	一般競争契約 (総合評価)	1	85.3%	-
18	B	株式会社サンテックインターナショナル	8011701003480	工事監督支援業務	37	一般競争契約 (総合評価)	1	90.2%	-
19	B	株式会社サンテックインターナショナル	8011701003480	工事監督支援業務	37	一般競争契約 (総合評価)	2	80.2%	-
20	B	株式会社サンテックインターナショナル	8011701003480	工事監督支援業務	36	一般競争契約 (総合評価)	1	80.2%	-
21	B	株式会社伊藤組	4110001012475	砂防設備工事	175	随意契約 (その他)	1	99.9%	-
22	B	松本建設株式会社	9230001008416	砂防設備工事	169	一般競争契約 (総合評価)	3	95.7%	-
23	B	佐藤工業株式会社	2230001001055	砂防設備工事	156	随意契約 (その他)	1	100%	-
24	B	山和建設株式会社	4390001011359	砂防設備工事	154	一般競争契約 (総合評価)	3	93.6%	-
25	B	水新建設株式会社	6230001004888	砂防設備工事	145	一般競争契約 (総合評価)	3	96.8%	-

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)</small>	I.広島県			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	5,390			
計		5,390	計		0	

## I. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	5,995	-	-	-	
2	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,399	-	-	-	
3	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,661	-	-	-	
4	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,934	-	-	-	
5	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,820	-	-	-	
6	富山県	7000020160008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	830	-	-	-	
7	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	770	-	-	-	
8	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	769	-	-	-	
9	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	762	-	-	-	
10	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	717	-	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防管理事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課		課長 國友 優 課長 城ヶ崎 正人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第6条:国土交通大臣の直轄管理等 第14条:国土交通大臣直轄管理の場合の負担			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	流域の源頭部等での砂防工事の実施が著しく困難な溪流において直轄で設置した砂防設備のうち、火山噴火等に伴う継続的かつ大量の土砂流出等により、都道府県において適正に機能を確保することが著しく困難な砂防設備の管理を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、設備の機能回復のために必要な除石及び補修等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		当初予算	714	1,488	1,807	1,893			
		補正予算	0	1,010	655	391			
		令和4年度 第2次補正予算				391			
		前年度から繰越し	157	188	1,617	1,223			
		翌年度へ繰越し	▲ 188	▲ 1,617	▲ 1,223	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	683	1,069	2,856	3,507			
		執行額	683	1,069	2,854				
		執行率(%)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	96%	43%	116%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	砂防事業費	391							
	計	391							
活動内容 (アクティビ ティ)	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、直轄砂防管理を実施する砂防設備毎に設備の機能回復のために必要な除石及び補修等、その他砂防設備の軽微な補修や除草等を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	火山噴火等に伴う継続的 かつ大量の土砂流出等によ り、適正に機能を確保す ることが著しく困難な砂防 設備の管理を目的とする。	除石量	活動実績	約〇万m <sup>3</sup>	27	16	39	-	-
			当初見込み	約〇万m <sup>3</sup>	23	26	23	30	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-			単位当たり コスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	現在管理している3溪流に ついて、適正に砂防施設の 機能を確保する。	適正に砂防施設の機能が 確保された溪流の数	成果実績	%	2	3	3	-	-
			目標値	%	2	3	3	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策		
	施策		政策評価書 URL	
			該当箇所	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	- <a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a> P56 (社会資本整備等)

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土砂災害による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害による被害の防止・軽減のためには、適切な維持管理が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者のみの応募であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、水道料の支払いであり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	砂防管理事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設の機能保全のために必要な実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適正に管理・補修した施設は、下流の人家等の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

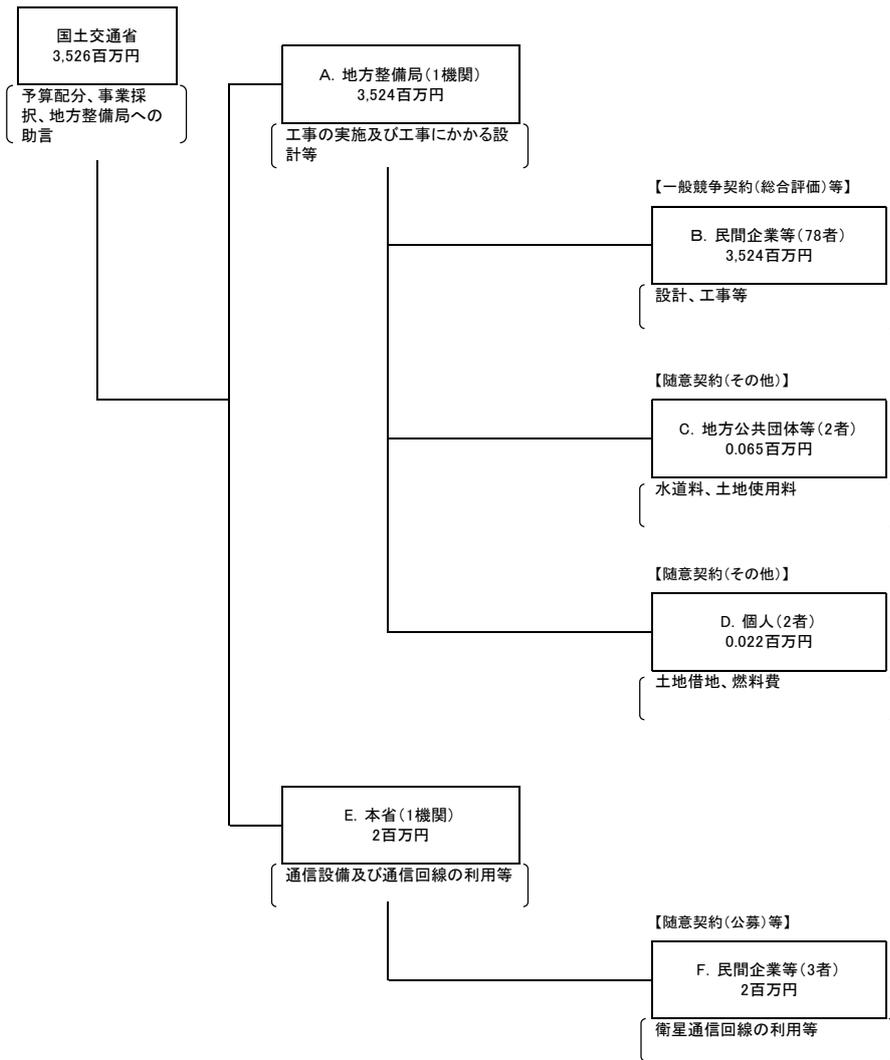
【平成21年度事業仕分け評価結果】  
 ・直轄河川・直轄ダム の維持管理  
 予算要求の縮減(10~20%)  
 【平成22年度事業仕分け評価結果】  
 ・治水事業、河川・砂防の管理  
 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮  
 【平成23年度提言型政策仕分け】  
 ・公共事業:災害に強い国土づくり  
 ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。  
 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。  
 【平成25年度行政レビュー-外部有識者の所見】  
 土砂災害への対応は大事な点であるが、国と地方との関係、国にしかできないことの明確化をさらに行う必要があると思われる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	160			
平成24年度	168			
平成25年度	121			
平成26年度	118			
平成27年度	123			
平成28年度	134			
平成29年度	127			
平成30年度	127			
令和元年度	0122			
令和2年度	0123			
令和3年度	0127			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース

※営繕宿舍費を除く

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州地方整備局			B.株式会社吉川組		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,524	工事費	除石工事	275
	計		3,524	計		275
	C.南島原市			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	水道料	0	工事費	土地借地料	0
	計		0	計		0
	E.本省			F.スカパーJSAT株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	1.9	船舶及機械器具費	衛星通信回線の利用	1.5	
計		1.9	計		1.5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

### 支出先上位10者リスト

#### A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,524	-	-	-	-

#### B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社吉川組	1310001009727	除石工事	275	一般競争契約 (総合評価)	5	90.2%	-
2	株式会社鹿大丸	7340001005874	設備補修工事	252	一般競争契約 (総合評価)	8	90.2%	-
3	徳澤建設株式会社	8340001015245	設備補修工事	226	一般競争契約 (総合評価)	8	90.1%	-
4	株式会社植村組	7340001000529	除石工事	204	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
5	柴崎建設株式会社	5310001008618	堰堤補修工事	167	一般競争契約 (総合評価)	4	90.1%	-
6	星野建設株式会社	8310001009704	砂防保全工事	128	一般競争契約 (総合評価)	2	95.4%	-
7	株式会社森山(清)組	9340001004370	砂防施設改築工事	30	一般競争契約 (総合評価)	10	89.9%	-
8	丸福建設株式会社	4340001004037	砂防施設改築工事	30	一般競争契約 (総合評価)	10	90.1%	-
9	株式会社野添土木	6340001003458	堰堤改築工事	30	一般競争契約 (総合評価)	9	89.9%	-
10	砂防エンジニアリング株式会社	7030001054845	砂防設備設計業務	26	一般競争契約 (総合評価)	9	80.2%	-

#### C.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南島原市	7000020422142	水道料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	長崎県	4000020420000	土地使用料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

#### D.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地借地料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	燃料費	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

## E.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	1.9	-	-	-	-

## F.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	1.5	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.2	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
3	日本無線株式会社	3012401012867	災害映像表示装置改修	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社野添土木	6340001003458	除石工事	174	一般競争契約 (総合評価)	8	89.8%	-
2	B	株式会社植村組	7340001000529	除石工事	136	一般競争契約 (総合評価)	11	89.7%	-
3	B	丸福建設株式会社	4340001004037	除石工事	118	一般競争契約 (総合評価)	11	89.2%	-
4	B	株式会社コバ尔特技建	3340001014978	監督支援	33	一般競争契約 (総合評価)	7	80%	-
5	B	丸福コンクリート株式会社	4340001002569	測量設計	8.4	一般競争契約 (総合評価)	6	79.2%	-
6	B	株式会社九州建設マネジメントセンター	4290001067064	技術審査	3.2	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							( 国土交通省 )		
事業名	地すべり対策事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課		課長 國友 優 課長 城ヶ崎 正人		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	地すべり等防止法(昭和33年3月31日)第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事			関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画第4条)(第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定) ・地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地すべりによる被害は融雪時期や梅雨時期、台風時期に多発しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや熊本地震、新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべり対策事業は、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地すべり災害は一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表水・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、地すべりの原因となる地表水や地下水を排除したり、地すべり土塊の移動を抑制する工事を実施している。また、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところである。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等 補助対象:都府県)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	10,415	12,129	10,641	10,463	/		
		補正予算	2,508	2,312	4,605	4,842			
		令和4年度第2次補正予算				4,842			
		前年度から繰越し	2,602	6,528	8,209	9,110			
		翌年度へ繰越し	▲ 6,528	▲ 8,209	▲ 9,110	-			
		予備費等	-	▲ 47	▲ 58	-			
		計	8,997	12,713	14,287	24,415			
	執行額	8,565	12,647	14,165					
	執行率(%)	95%	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	66%	88%	93%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	砂防事業費	4,842							
	総合流域防災事業費	-							
	計	4,842							
活動内容(アクティビティ)	地すべり防止区域において、排水施設、擁壁その他の地すべり防止施設等を新設、改良し、その他地すべり等を防止する対策を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地すべり対策事業を行うことにより、人家、公共施設等に対する地すべり等による被害を除却し又は軽減し、国土の保全と民生の安	直轄事業実施箇所	活動実績	箇所	10	10	10	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
活動内容(アクティビティ)	都道府県知事が施行する地すべり防止工事のうち、計画的・集中的な対策を実施する事業に対して、国庫負担金を交付することにより、早期に地域の安全度を向上させる。								

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	人家、公共建物、河川、道路等の公共施設その他の施設に対する地すべり等による被害を除却し、又は軽減し、国土の保全と民生の安定を図る。	補助事業実施箇所			箇所	123	181	188	-
			当初見込み	箇所	121	181	188	167	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度に重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約29%から約33%まで引き上げる	重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所)	成果実績	%	29	30	31	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	33
			達成度	%	88	91	94	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度に重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約23%から約27%まで引き上げる	重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所)	成果実績	%	23	24	24	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	27
			達成度	%	85	89	89	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度に市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約30%から約36%まで引き上げる	市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所)	成果実績	%	30	30	31	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	36
			達成度	%	83	83	86	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
			該当箇所	P20(全体版)					
	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>							
該当箇所	P53(社会資本整備等)								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地すべり等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者だけの応募であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地すべり対策事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたって、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】

- ・地すべり対策事業  
一部改善(事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理  
事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

- ・公共事業:災害に強い国土づくり  
①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。  
②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

【平成30年度行政事業レビュー-外部有識者の所見】

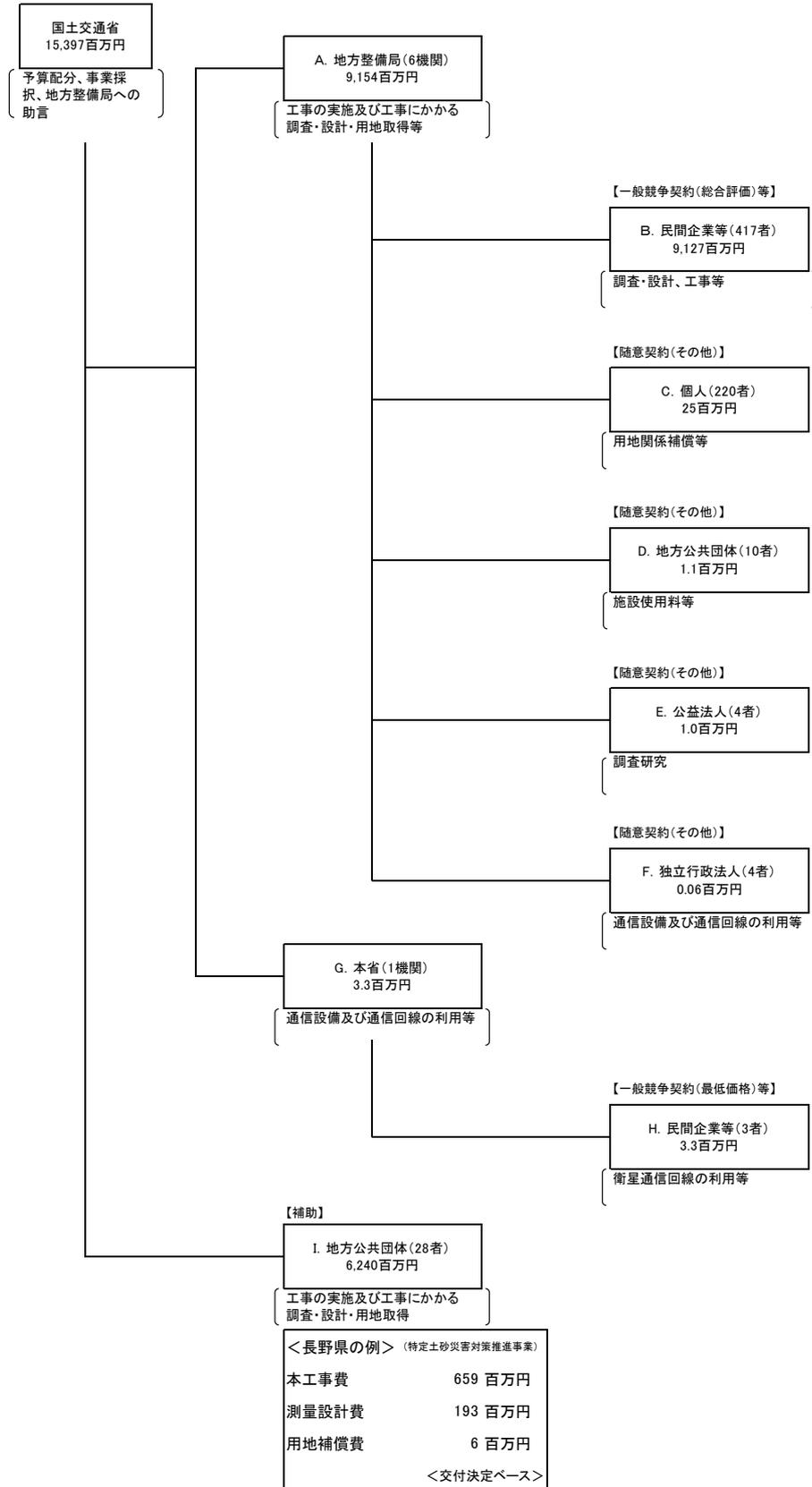
- ・国と自治体の役割分担を再検討するとともに、立地適正化の取組との連携を図るべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	161			
平成24年度	169			
平成25年度	122			
平成26年度	119			
平成27年度	124			
平成28年度	135			
平成29年度	128			
平成30年度	128			
令和元年度	0123			
令和2年度	0124			
令和3年度	0128			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

※営繕宿舍費を除く

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.中部地方整備局			B.市川土木株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	3,728	工事費	整備工事	227
	計		3,728	計		227
	C.個人A			D.静岡市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地費及補償費	用地補償等	1.1	工事費	借地料	0.6
	計		1.1	計		0.6
	E.公益社団法人長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.独立行政法人水資源機構中部支社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償費	用地補償等	0.5	工事費	通信設備及び通信回路の利用等	0	
計		0.5	計		0	
G.本省			H.スカパーJSAT株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	3.3	船舶及機械器具費	衛星通信回線の利用	2.5	
計		3.3	計		2.5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

#### A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	3,728	-	-	-	-
2	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,667	-	-	-	-
3	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,401	-	-	-	-
4	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,241	-	-	-	-
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	775	-	-	-	-
6	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	342	-	-	-	-

#### B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	市川土木株式会社	5080001000441	整備工事	227	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
2	株式会社白鳥建設	7080001002196	整備工事	204	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
3	五光建設株式会社	3080001001466	ボーリング工事	192	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	-
4	株式会社ヤマウラ	6100001021418	地すべり対策工事	186	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-
5	池端工業株式会社	3100001023144	地すべり対策工事	163	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
6	木内建設株式会社	4080001001143	地すべり対策工事	126	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	-
7	静和工業株式会社	5080001002504	地すべり対策工事	106	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
8	国土防災技術株式会社	9010401010035	地すべり対策工事	81	一般競争契約 (総合評価)	6	83.3%	-
9	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	4010005018693	検討業務	60	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	日本工営株式会社	2010001016851	検討業務	52	随意契約 (公募)	1	100%	-

## C.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償等	1.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	用地補償等	1.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	用地補償等	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	用地補償等	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	用地補償等	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	用地補償等	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	用地補償等	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	用地補償等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	用地補償等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## D.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	借地料	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	阿南町	4000020204048	保証金	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	静岡県	7000020220001	施設使用料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

## E.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 長野 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9100005010868	用地補償等	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	公益財団法人 リ バーフロント研究所	1010005018655	調査研究	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	調査研究	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	公益社団法人静岡 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	4080005006188	用地補償等	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

## F.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 水資 源機構 中部支社	6030005001745	通信設備及び通信回線の 利用等	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	独立行政法人 水資 源機構	6030005001745	通信設備及び通信回線の 利用等	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

## G.本省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の 利用等	3.3	-	-	-	-

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	2.5	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.3	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
3	日本無線株式会社	3012401012867	災害映像表示装置改修	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	静和工業株式会社	5080001002504	地すべり対策工事	280	一般競争契約 (総合評価)	3	96%	-
2	B	木内建設株式会社	6090001012245	地すべり対策工事	272	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
3	B	木内建設株式会社	6090001012245	地すべり対策工事	255	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	-
4	B	市川土木株式会社	5080001000441	地すべり対策工事	269	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	-
5	B	静和工業株式会社	5080001002504	地すべり対策工事	266	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	-
6	B	株式会社白鳥建設	7080001002196	地すべり対策工事	245	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	-
7	B	静鉄建設株式会社	3080001002002	地すべり対策工事	217	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	-
8	B	株式会社飯田コンサルタント	1100001022338	地すべり観測	30.2	指名競争契約 (総合評価)	1	80%	-
9	B	技建開発株式会社	3100001022385	地すべり観測	22.6	指名競争契約 (総合評価)	1	79.9%	-
10	B	令和3年度 富士砂防工事 監督支援業務 新日本設計・P S設計共同体	-	発注者支援業務	21	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	-

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.長野県			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	858			
	計		858	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	858	-	-	-	
2	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	732	-	-	-	
3	徳島県	4000020360007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	523	-	-	-	
4	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	503	-	-	-	
5	山形県	5000020060003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	426	-	-	-	
6	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	358	-	-	-	
7	石川県	2000020170003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	314	-	-	-	
8	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	296	-	-	-	
9	埼玉県	1000020110001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	225	-	-	-	
10	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	215	-	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	急傾斜地崩壊対策事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課			
作成責任者	課長 國友 優 課長 城ヶ崎 正人							
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工事			関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がけ崩れによる被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。また、急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護するものである。(直轄:国費率10/10、補助:国費率1/2等 補助対象:都府県)							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	1,591	2,002	1,994	1,616		
		補正予算	71	115	943	2,397		
		令和4年度第2次補正予算				2,397		
		前年度から繰越し	-	1,087	1,488	1,799		
		翌年度へ繰越し	▲1,087	▲1,488	▲1,799	-		
		予備費等	-	▲21	-	-		
		計	575	1,695	2,626	5,812		
	執行額	574	1,672	2,609				
	執行率(%)	100%	99%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	35%	79%	89%				
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由					
	砂防事業費	2,397						
	総合流域防災事業費	-						
	計	2,397						
活動内容(アクティビティ)	急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適当な場合、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置やその他急傾斜地の崩壊を防止する対策を行う。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行うことにより、急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護し、国土の保全と民生の安定を目的とする。	急傾斜地崩壊対策に関する検討業務	活動実績	件	1	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
				単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-
活動内容(アクティビティ)	都道府県知事が施行する急傾斜地崩壊防止工事のうち、計画的・集中的な対策を実施する事業に対して、国庫負担金を交付することにより、早期に地域の安全度を向上させる。							

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護し、もって民生の安定と国土の保全を図る。	補助事業実施箇所		活動実績	箇所	67	91	130
		当初見込み	箇所	64	91	130	112	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度		
	令和7年度に市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約30%から約36%まで引き上げる	市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所)		成果実績	%	30	30	31	-	-
				目標値	%	-	-	-	36	
				達成度	%	83	83	86	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典) 市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載  チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減	
	政策評価	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL <a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>
	施策	該当箇所	P20(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野: 社会資本整備等 (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: <a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>	
	取組事項	該当箇所	P53(社会資本整備等)

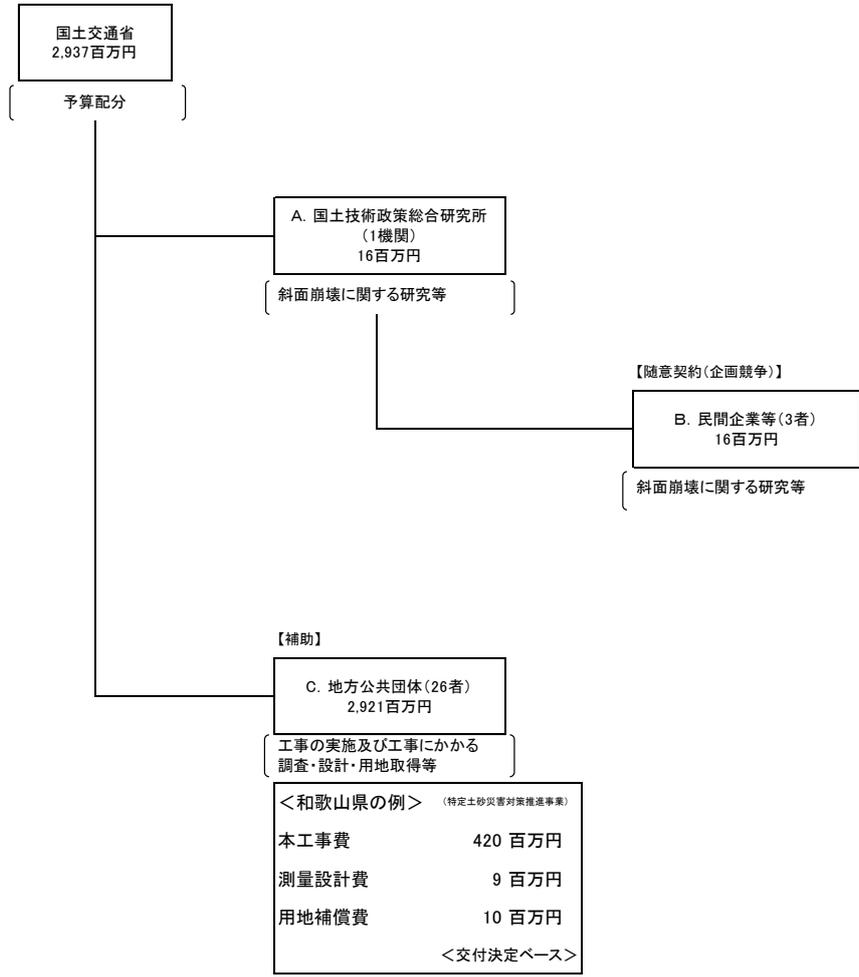
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	がけ崩れ等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に全国統一的な技術基準等に係る調査・研究については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が実施する研究については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)等により選定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。同種・類似業務の実績がある業者が複数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者のみの応募であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が実施する研究については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	急傾斜地崩壊対策事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討にあたっては、関係者と調整を行うことで、手戻りのない効率的な執行となるよう努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施主体である都府県が工法等について検討した上で国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切な計画となっていることを確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
<b>備考</b>			
<p>【平成24年度総務省の行政評価】  災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。  本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。  これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。</p>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度	162		
平成24年度	170		
平成25年度	123		
平成26年度	120		
平成27年度	125		
平成28年度	136		
平成29年度	129		
平成30年度	129		
令和元年度	0124		
令和2年度	0125		
令和3年度	0129		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Cの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)  
 ※営繕宿舍費を除く

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国土技術政策総合研究所			B.応用地質株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	直轄事業費	斜面崩壊に関する研究	16	調査費	斜面崩壊に関する研究	8
計		16	計		8	
	C.和歌山県			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	439				
計		439	計			0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	斜面崩壊に関する研究	16	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質株式会社	2010001034531	表層崩壊発生危険度評価モデルを計算するソフトウェアの開発	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	土砂災害発生箇所の効率的な被害情報把握のための調査手法比較検討業務オリエンタルコンサルタンツ・エイテック設計共同体	-	土砂災害の発生状況を効率的に測量する手法の検討	7	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
3	基礎地盤コンサルタンツ株式会社	2010601036670	斜面崩壊箇所の透水性に関する調査の実施	1	随意契約 (少額)	2	100%	-

C.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	439	-	-	-	-
2	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	258	-	-	-	-
3	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	191	-	-	-	-
4	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	182	-	-	-	-
5	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	180	-	-	-	-
6	石川県	2000020170003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	152	-	-	-	-
7	山梨県	8000020190004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	149	-	-	-	-
8	高知県	5000020390003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	140	-	-	-	-
9	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	132	-	-	-	-
10	福井県	4000020180009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	101	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							( 国土交通省 )			
事業名	気象予測や洪水時の水位予測技術の進展等を踏まえた水防活動の効率化・高度化のための検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	河川環境課水防企画室		室長 長田 仁			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法第48条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の豪雨災害の頻発化・激甚化、気象予測や洪水時の水位予測技術の進展などを踏まえ、「水防活動情報活用ガイドライン(仮称)」の検討・作成を通じて、水防団員の減少・高齢化等の課題を内包した水防団が行う水防活動の効率化・高度化を図るための支援を行うもの。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	水防団が行う水防活動の効率化・高度化を図り、水災害による被害軽減と公共の安全保持につなげるための「水防活動情報活用ガイドライン(仮称)」の検討・作成を行う。 ・出水規模(大規模、中小規模)、出水種類(洪水、内水等)、水防団属性(専任水防団、兼任水防団)、活動地域(上流部、下流部、都市部、郊外部)の違い等による水防活動の実情や内包する課題を区分しつつ抽出・整理。 ・上記課題に、最新の気象・水位予測やデジタルデバイスを活用した水防活動の試行結果や水防団・河川管理者等へのヒアリング結果等を補充・統合して、上記ガイドライン(仮称)のとりまとめを行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/			
		補正予算	-	-	-	-				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	11				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0				
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	水害・土砂災害対策調査費	11								
	計	11								
活動内容(アクティビティ)	全国の水防団、水防管理団体、都道府県、河川管理者を対象に上記「水防活動情報活用ガイドライン(仮称)」を提供して、水防団等が行う水防活動の現場状況や水位・降雨情報等を関係者間で迅速に伝達・共有できるようにするためのノウハウ支援を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	出水規模・種類、水防団属性、活動地域等の違いによる水防活動の実態の調査、最新の気象・水位予測技術やデジタルデバイスの水防活動への活用の検討及び検討結果から得られたノウハウの普及	「水防活動情報活用ガイドライン(仮称)」の作成	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額/ガイドラインの件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/件	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 6年度
	すべての水防管理団体、都道府県、地方整備局等において、出水規模・種類、水防団属性、活動地域等の違いを踏まえつつ、最新の気象・水位予測技術やデジタルデバイスを活用した水防活動(訓練等を含む)を実施。	「水防活動情報活用ガイドライン(仮称)」の利用回数		成果実績	数	-	-	-
		目標値	数	-	-	-	-	1,795
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ							
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	IV 水害等災害による被害の軽減						
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>				
			該当箇所	P20(全体版)				
	取組事項	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:	-				
		該当箇所	-					
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政運営の改革の基本方針2022(閣議決定)の中で、防災・減災、国土強靱化の推進が位置づけられており、流域治水の取組推進や消防団を含む消防防災力の拡充・強化が示されている。洪水等による人命や財産への被害を未然に防止もしくは軽減する水防活動は、現有「治水」機能を最大限発揮させるものである。水害時に的確かつ迅速な水防活動が行われるように、水防活動の効率化・高度化を図ることで、水災害による被害軽減と公共の安全の保持につながるものであり、社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水防活動は即地的な色彩が強く、出水規模・種類、水防団属性、活動地域等によって違いがあり、また、水防団、水防管理団体、都道府県、国を含む河川管理者が連携して行うことが必要であることから、全国の水防や河川管理に関する幅広い知見を有する国(国土交通省)が調査・検討を行うことが合理的であり必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	毎年のように全国各地で災害が頻発し人命や財産への甚大な被害が発生していることから、水防活動の効率化・高度化を図ることで、被害軽減や公共の安全確保につながることは必要かつ優先度が高いものである。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**国土交通省**  
11百万円

（気象予測や洪水時の水位予測技術の進展等を踏まえた水防活動の効率化・高度化のための検討）

↓

【随意契約(企画競争)】

**A. 民間企業(1者)**  
11百万円

（気象予測や洪水時の水位予測技術の進展等を踏まえた水防活動の効率化・高度化のための検討）

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-			
計		0	計		0

**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)



令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							( 国土交通省 )			
事業名	災害復旧事業に係るデジタル技術の活用等による改善方策検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	防災課		防災課長 中込淳			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害復旧事業において、更なるデジタル技術の活用等による改善方策を検討することで、災害復旧事務を効率化し地方公共団体の負担を軽減させ、自然災害からの速やかな復旧を実現する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体によっては、技術職員不足等から災害復旧工事着手に多大な時間を要すること等が課題となっているほか、国庫負担申請などの各事務処理についても、資料の正確性担保のための作業や膨大な資料作成量により、依然、地方公共団体の負担が残っていることから、災害復旧事務を効率化し地方公共団体の負担を軽減することで自然災害からの速やかな復旧を図るため、デジタル技術の活用等による改善方策について、調査・検討を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/			
		補正予算	-	-	-	23				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	23				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	23				
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	水害・土砂災害対策調査費	23								
	計	23								
活動内容(アクティビティ)	災害復旧事業に係る事務の更なる効率化として国・自治体の共通システム化を目指すため、これまでの取組みにおける成果や新たに発生する課題、その他現状における課題を抽出・整理した上で、ユーザとなる自治体への調査等によりシステム化の方向性等を検討するほか、構築にあたっての要件整理等を実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	災害復旧事業に係る事務のシステム化を目指すための、デジタル技術の活用等による具体的な改善方策等の把握	デジタル技術の活用等による具体的な改善方策に係る調査・検討結果の取りまとめ	活動実績	式	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/資料件数(式)			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	23	
				計算式	執行額/資料件数(式)	-	-	-	23/1	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	令和14年度までに47都道府県における災害復旧事務を効率化し復旧を迅速化させる。	大規模災害時において市町村を含め迅速かつ確かな災害復旧事業を実施できた都道府県数	成果実績	県	-	-	-	9年度	14年度	
			目標値	県	-	-	-	24	47	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4.水害等災害による被害の軽減		
	施策	12.水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P20(全体版)
	新経済工程表・財政再生計画 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-
該当箇所			-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年の災害の激甚化を受け、社会において災害復旧に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害復旧事業については、災害経験や人員等の体制、財政力により地方公共団体間で大きな差があること、特に本事業実施に際して課題が生じるような災害経験の少ない市町村においては、そもそも希にしか災害が発生しないことから自主的な取組が困難であること、また、災害復旧事業全体を俯瞰した上で効率化手法をデジタル面も含めて検討する本業務内容は、高度な制度理解や事業実施の経験が必要であり、都道府県や民間ではこれらを総合的に考慮した企画や実施は困難であることを鑑みても、本件業務は国主体で実施することが必要不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等による大規模災害が毎年のように発生するなど、災害の頻発・激甚化が急速に進行する中、地方公共団体の災害復旧事務に係る実情を把握・分析した上で、デジタル技術の活用等も含めて、国を挙げて被災市町村を支援する体制を構築・強化することは急務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	-

備考

